

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00001)

事務事業名称		区議会の運営			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	001		
現担当課名		区議会事務局			係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	001			
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度														
	平成28年度担当課名	区議会事務局										事業評価区分	一般			
	対象	杉並区議会議員及び区民等			根拠法令等	(1)		地方自治法								
						(2)		杉並区議会会議規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。			活動指標	指標名(1)		本会議・委員会等開催時間(待機時間を含む)								
					指標説明		議案等審議件数									
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	本会議、委員会等会議を実施する。会議の結果等について広報活動を行う。(区議会だより・ホームページ)議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。議会の運営に必要な調査及び情報の収集を行う。			成果指標	指標名(1)											
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	時間	306	0	351	0	354	0	0.0						
	活動指標(2)	2	件	120	0	137	0	152	0	0.0						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	153,196	176,548	137,704	154,224	124,641	161,946	平成28年度予算執行率(%)	80.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	63,013	46,566	40,882	41,383	39,409	38,498	政務活動費の残余额及び議会運営に関する経費に、実績による不用額が生じました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	12.95	12.97	12.37	13.07	12.97	12.97						
		再任用職員数	9	人	1.41	1.40	1.42	1.00	1.04	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.80	1.80	2.28	2.20	2.20	3.20						
	人件費	常勤職員分	11	千円	114,090	114,266	108,200	114,323	111,049	111,049						
		再任用職員分	12	千円	5,711	5,670	5,877	4,139	4,566	0						
		非常勤職員分	13	千円	5,094	5,094	6,692	6,457	6,536	9,507						
	総事業費	14	千円	278,091	301,578	258,473	279,143	246,792	282,502							
	単位当たりコスト	15	円	908,794	0	736,390	0	697,153	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	126	130	68	130						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	126	130	68	130							
差引:一般財源		21	千円	278,091	301,578	258,347	279,013	246,724	282,372							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		001	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		政務活動費の交付			
		議会広報紙等の作成、ホームページの運用ほか			28,541
		会議録の作成			13,445
		管理事務費（物品の購入、製版印刷機等事務機器の賃借・保守ほか）			6,383
		その他（旅費の支給、議長交際費の支出、議会図書室用図書の購入ほか）			9,638
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成28年度は、26日間の本会議及び、延べ115日間の委員会等が開催されました。政務活動費調査検討委員会や同専門委員会での検討を通して、政務活動費の適正な運用と用途の透明性の更なる確保に努めました。</p> <p>議員を構成員とした広報委員会で、議会広報紙やホームページ等について議論を行いました。</p> <p>また、開かれた区議会を目指す一環として、区議会開会周知用ポスターに使用する写真を公募し、第4回区議会定例会のポスターを作製しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年情報公開制度創設 平成13年公式ホームページ開設 平成15年会議録検索システム運用開始 平成18年日額の費用弁償廃止 平成20年本会議のインターネット録画中継開始 平成21年政務調査費調査検討委員会設置 平成22年外部有識者で構成される政務調査費専門委員会設置 平成22年予算・決算特別委員会のインターネット録画中継開始 平成23年広報委員会設置 平成25年本会議場音響設備改修工事 平成26年委員会室音響設備改修工事 平成28年1月ホームページ刷新 平成28年第1回定例会分から、声の区議会だよりデジター版・オーディオ版を作成・送付</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>会議録は、速記録を作成した上で、正確性を期すために校正作業を丁寧に行っているため、公開までに時間を要している状況ですが、一部区民からは、タイムリーに情報が得られないため、早期の公開を望む意見があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地方自治への関心期待は年々高まり、複雑多様化する社会環境にあって、住民に最も身近な基礎自治体の重要性が増しています。</p> <p>それにより、区議会の重要な権能である行政のチェック役を今まで以上に果たしていくとともに、今後の超少子高齢社会に対応した長期的な視点を持ちながらも、刻々と変化する区民ニーズが区政に反映されるよう、もつ一つの権能である政策提言機能の強化を支援します。</p>			
評価と課題		<p>政務活動費の支出に対する区民の目はますます厳しくなり、住民監査請求や住民訴訟が毎年提起されています。今後は、今まで以上に政務活動費の用途の透明性を高め、議員一人ひとりが説明責任を果たす必要があります。また、前例にとらわれず議会運営の効率化・円滑化に取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>議会のより効率的な運営を目指し、タブレット端末の導入について議会費全体の中で実施に向けた検討を進めます。</p> <p>政務活動費については、議員による政務活動費調査検討委員会及び学識経験者3名による政務活動費専門委員会で、ルールの見直しを継続し、更に透明性を高めることにより区民からの疑義が生じないようにします。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00002)

事務事業名称			区議会議員報酬				款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	002
現担当課名			区議会事務局				係名		庶務係		連絡先電話番号		2302		昨年度整理番号	002
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和22年度													
	平成28年度担当課名		区議会事務局				事業評価区分		内部管理							
	対象		杉並区議会議員				根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		議員報酬を適切かつ効率的に支給する。				活動指標		議員数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区議会議員報酬：毎月議員報酬を支給する。 区議会議員期末手当：6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 市議会議員共済費：公費負担金を支払う。				指標名(1)									
						指標名(2)										
						指標説明										
						成果指標										
						指標名(1)										
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	45	48	48	48	48	47	100.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	649,572	712,569	703,313	656,950	656,949	653,052	平成28年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.11	0.10	0.10	0.10						
		再任用職員数	9	人	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40						
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	881	962	875	856	856						
		再任用職員分	12	千円	1,620	1,620	1,656	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	1,174	1,188	1,188						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	652,073	715,070	705,931	658,999	658,993	655,096							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	14,490,511	14,897,292	14,706,896	13,729,146	13,729,021	13,938,213							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	652,073	715,070	705,931	658,999	658,993	655,096							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 002

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		報酬の支出			358,151
		期末手当の支給			157,102
		その他（共済費の支出）			141,696
(2) 事業実績	<p>区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。 なお、条例が改定され平成28年11月分から、議員報酬月額が、議長858,600円 860,300円、副議長777,000円 778,500円、委員長645,400円 646,700円、副委員長618,500円 619,700円、議員597,500円 598,700円になり、期末手当の支給月が年間合計0.1月引き上げられました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	議員報酬、期末手当については、「杉並区特別職報酬等審議会」の答申により決定します。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0003)

事務事業名称			区議会事務局の運営				款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	003	
現担当課名			区議会事務局				係名		庶務係		連絡先電話番号		2302		昨年度整理番号	003	
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度															
	平成28年度担当課名	区議会事務局										事業評価区分		内部管理			
	対象	杉並区議会事務局職員				根拠法令等		(1)		地方自治法		(2)		杉並区議会事務局条例			
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。				活動指標		指標名 (1)		区議会事務局職員数		指標名 (2)		本会議・委員会等開催日数			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	本会議及び委員会等の運営並びに議員活動に関する事務を行う。各委員会の行政視察等に職員が随行する。事務局の事務に要する経費を適正に支出する。				成果指標		指標名 (1)				指標名 (2)					
	区分	単位	平成26年度実績	平成27年度計画	平成27年度実績	平成28年度計画 (目標値)	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度対計画比 (%)								
指標	活動指標 (1)	1	人	19	19	19	19	19	100.0								
	活動指標 (2)	2	回	133	0	138	0	141	0.0								
	成果指標 (1)	3															
	成果指標 (2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,745	2,747	1,883	2,423	1,777	2,576	平成28年度予算執行率 (%)	73.3						
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 行政視察随行の実績等により、不用額が生じました。							
	(内) 委託費	7	千円	18	20	14	20	0	20								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.99	1.00	0.81	1.00	1.00								1.00
		再任用職員数	9	人	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00								0.00
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.36	0.40	0.40								0.40
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,722	8,810	7,085	8,747	8,562								8,562
		再任用職員分	12	千円	810	810	828	0	0								0
		非常勤職員分	13	千円	566	566	1,057	1,174	1,188								1,188
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	11,843	12,933	10,853	12,344	11,527	12,326								
	単位当たりコスト ((14-6) ÷ 1)	15	円	623,316	680,684	571,211	649,684	606,684	648,737								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0								0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0								0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0								0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	11,843	12,933	10,853	12,344	11,527	12,326								
受益者負担比率 (16 ÷ 14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 003

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	旅費（委員会行政視察・交流自治体行事参加随行）の支給			1,048
		管理事務費（複合機の保守、消耗品の購入ほか）			722
		その他（特別区事務局長会等分担金の支出）			7
	(2) 事業実績	議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察に事務局職員が随行するなど、議会運営及び議員活動を補佐する事務を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	議会の政策立案能力の向上支援と政策法務の充実を目指すとともに、議会改革の進展に対応できる職員の育成及び組織体制を築いていく必要があります。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（0004）

事務事業名称		政策経営部の一般管理事務			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	004
現担当課名	企画課	係名				連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	004				
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事業開始	平成13年度													
平成28年度担当課名	企画課					事業評価区分		内部管理						
対象	政策経営部職員			根拠法令等	(1)		杉並区組織条例							
				根拠法令等	(2)		杉並区職員の旅費に関する条例							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標		政策経営部職員数								
	部内各課との連絡調整を図り、的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 部全体に共通する庶務的経費について、効率的執行を図る。			指標名（1）		常勤及び再任用職員数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明										
	事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 部内各課に共通する経費（事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等）の執行管理 専門派遣研修に関する事務 その他の連絡調整事務			指標名（2）										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	人	130	131	131	131	127	80	96.9				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,150	3,989	2,364	2,990	2,200	2,759	平成28年度 予算執行率(%) 73.6				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 旅費及び再生紙購入費等の消耗品費について、当初の予定より4分の3の規模であったため予算執行残となっています。				
	(内) 委託費	7	千円	65	65	65	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.16	0.99	1.16	0.99	1.19			0.99		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			0.40		
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,220	8,722	10,147	8,660	10,189			8,476		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0		
		非常勤職員分	13	千円	1,132	1,132	1,174	1,174	1,188			1,188		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	14,502	13,843	13,685	12,824	13,577	12,423					
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	111,554	105,672	104,466	97,893	106,906	155,288					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	14,502	13,843	13,685	12,824	13,577	12,423					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 004

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	政策経営部職員の出張旅費の支給			661
	管理事務費（再生紙購入ほか）			1,504
	専門派遣研修の実施			35
	その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>政策経営部内の管理的事務について、各課との連絡調整を円滑かつ効率的に実施しました。部内職員の出張旅費の支給や再生紙の購入を行いました。また、法務新任担当者のための条例・規則事務の基本を学ぶ専門派遣研修の経費を支出しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>政策経営部の職員の旅費の支給や再生紙の購入等の経費について、各課と調整を行い計画的に執行しています。組織機構改正に伴い、平成29年度から情報政策課が総務部に移行し政策経営部の職員数が減少しましたが、今後も各課と連携し、部内の管理事務を計画的に実施します。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00005)

事務事業名称		区政運営の総合調整				款	02	項	01	目	01	事業	002	整理番号	005										
現担当課名	企画課				係名	企画調整担当				連絡先電話番号	1414	昨年度整理番号	005												
上位施策No・施策名											予算事業区分	既定事業													
事業開始											昭和52年度					主要事業(区政経営報告書掲載事業)									
平成28年度担当課名											企画課					事業評価区分					一般				
対象											庁内組織(部・課)、区民					根拠法令等					(1) 杉並区主要事業等進行管理規則 (2) 杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)											活動指標					経営会議・政策調整会議付議案件数								
	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。											指標名(1)													
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)											指標説明													
	区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営 総合計画・実施計画の推進(基本構想の実現) 基本構想実現のための区民懇談会の開催・運営 区的重要課題(中央進行管理事業等)の総合調整 区立施設再編整備計画の推進 女子美術大学とのポスターデザイン協働											指標名(2)					成果指標					区民の区事業・サービスに対する満足度			
											指標説明					指標名(1)					区民意向調査による				
											指標説明					指標名(2)					指標説明				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度																
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)																
指標	活動指標(1)	1	件	238	280	245	280	245	280	87.5															
	活動指標(2)	2																							
	成果指標(1)	3	%	71.8	80	62.3	80	74.3	80	92.9															
	成果指標(2)	4																							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,413	4,528	3,159	12,586	8,855	14,764	平成28年度予算執行率(%)	70.4														
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項															
	(内)委託費	7	千円	1,795	1,800	1,491	3,389	3,086	11,638	「実行計画」冊子の印刷部数の減及び「区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン」のリーフレット等の作成を取りやめたことにより執行率が低くなりました。															
	職員数	常勤職員数	8	人	9.24	7.30	8.58	8.80	10.54	8.80															
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50															
	人件費	常勤職員分	11	千円	81,404	64,313	75,049	76,974	90,243	75,346															
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0															
		非常勤職員分	13	千円	1,415	1,415	1,468	1,468	1,486	1,486															
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	92,232	70,256	79,676	91,028	100,584	91,596																
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	387,529	250,914	325,208	325,100	410,547	327,129																
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0															
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0															
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0															
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0																
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0																
差引:一般財源(14-20)		21	千円	92,232	70,256	79,676	91,028	100,584	91,596																
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	005
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		基本構想実現のための区民懇談会の開催	2	回	626
		区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プランの改定			1,396
		女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託)	7	件	378
		その他(複合機使用料、物品購入費ほか)			6,455
(2) 事業実績	<p>「総合計画」、「実行計画」及び「区立施設再編整備計画」の取組を着実に推進するため、区政を取り巻く環境の変化に対応し、基本構想の実現に向けた道筋を明らかにするため、平成28年度に「実行計画」等及び「区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン」の改定を行いました。改定に当たっては、基本構想実現のための区民懇談会、区民等の意見提出手続きを実施し、区民等の意見の把握と計画への反映に努めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13年度の組織改正により5部制を開始し、同時に区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議・政策調整会議を新たに設置しました。 平成24年4月に組織改正を行い、政策経営部から総務部を分離・設置し6部制になりました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>基本構想実現のための区民懇談会に参加した方からは、区民等から寄せられた意見がどのように施策等に反映されているかがわかりにくい、区の取組が区民に十分周知されていない等の意見もあります。 また、区立施設再編整備計画に基づく個別施設の整備にあたっては意見や要望も多数寄せられており、今後も各施設の進捗状況にあわせ、説明会の開催等により内容を説明するとともに、取組に対する区民等意見の反映に取り組む必要があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>法人住民税の一部国税化の平年度化の影響や企業版ふるさと納税制度の創設等、引き続き区財政を取り巻く厳しい状況が予測されます。待機児童解消の実現に向けた施設整備、狭あい道路の拡幅整備等の減災対策の推進、人口減少・少子高齢化に対応するための杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組などの喫緊の課題が山積しています。 また、平成30年度には総合計画・実行計画等の改定を予定しているため、総合計画の前半における目標達成状況等の総括・検証を行い、その課題を整理し、今後取組を強化すべき事業等を明らかにするとともに、対応の具体化を図る必要があります。</p>			
評価と課題	<p>区政を取り巻く環境の変化に適切に対応するため、「実行計画」等及び「区立施設再編整備計画」の改定を行いました。「実行計画」等各計画については定期的に改定を行っています。また、施策・事業の充実等については、毎年度の予算編成の中で検討し、予算に反映しています。 区民意向調査による区の事業・サービスに対する区民の満足度は、平成25年度以降低下傾向となっていました。平成28年度は大きく回復しています。今後も、高い満足度を維持するため、施策・事業の推進に当たっては、サービスの供給量や種類だけでなく、質についても更に向上させるよう努めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年度は総合計画・実行計画等の改定及び区立施設再編整備計画(第一期)第二次プランの策定を予定しているため、改定作業に必要な単年度の経費(印刷費等)増加を見込んでいます。 改定に当たっては、区民等意見の聴取を適切に行う必要がありますが、より多くの区民に総合計画等のこれまでの取組成果を伝えるとともに、多様な意見を計画改定に反映させるため、その手段・方法の見直しを行い、現状の経費でより効率的に意見聴取が実施できるように努めます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（ 0006 ）

事務事業名称		区政経営改革の推進				款	02	項	01	目	01	事業	003	整理番号	006
現担当課名		企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		006			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成11年度				主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成28年度担当課名	企画課				事業評価区分 一般									
	対象	区の組織・職員、区の施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等				根拠法令等 (1) (2)		杉並区自治基本条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるように、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立する。				活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		行財政改革実施プラン項目数 事務事業評価の評価対象数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	行財政改革の推進 行政評価（施策・事務事業評価）の実施 委託事業等のモニタリングの実施				成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		職員定数の削減数 計画期間に基づく累計数（平成26年度まで、27～28年度、29年度以降） 区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 95.1 特記事項 ・事業費について 平成27年度は国保年金課及び介護保険課外部委託業務分析経費が含まれていたため、平成28年度は減となっています。 ・職員数について 平成27年度は国保年金課及び介護保険課外部委託業務分析による職員数を加算していたため、平成28年度は減となっています。					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	項目	49	52	52	52	52	53		100.0				
	活動指標（2）	2	件	619	661	661	657	657	658		100.0				
	成果指標（1）	3	人	120	20	26	60	38	10		63.3				
	成果指標（2）	4	%	71.8	80	62.3	80	74.3	0		92.9				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	12,147	53,717	44,790	8,751	8,322	6,336						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0						
	（内）委託費	7	千円	10,331	51,441	42,781	6,710	6,468	4,295						
	職員数	常勤職員数	8	人	4.38	3.29	6.42	3.09	3.70			3.09			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			0.10			
	人件費	常勤職員分	11	千円	38,588	28,985	56,156	27,028	31,679			26,457			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0			
		非常勤職員分	13	千円	283	283	294	294	297			297			
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	51,018	82,985	101,240	36,073	40,298	33,090						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	1,041,184	1,595,865	1,946,923	693,712	774,962	624,340						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	51,018	82,985	101,240	36,073	40,298	33,090						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		006	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		行政評価システム運用保守・改修業務委託			
		杉並区外部評価委員会の開催	5	回	993
		社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	4	業務	864
		その他()			387
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>基本構想の実現に向けて、「総合計画」で定めた「行財政改革基本方針」に基づき、平成26年度に策定した「行財政改革推進計画」の取組を着実に推進しました。「実行計画」の改定にあわせて「行財政改革推進計画」の改定を行いました。</p> <p>行政評価については、平成27年度から導入した行政評価システムにより、評価者の入力・編集作業等の効率化と評価データの正確性の向上を図りました。さらに、より精度の高い業務分析を可能とするため、システムの機能強化を図りました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき（平成23年度については単年度の取組として実施）、平成24年度からは新基本構想に基づく総合計画（10年プラン）に基づき行財政改革を推進しています。</p> <p>この間、区債残高の圧縮、経常収支比率の改善等の財政健全化の取組を実施し、平成24年度からは持続可能な財政運営を確保するため、新たに5つの財政ルールを定め取組を進めています。平成28年度は、「実行計画」「協働推進計画」「行財政改革推進計画」を改定しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区が行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高く、総合計画（10年プラン）・実行計画（3年プログラム）の取組を確実に実施していくとともに、これまで以上に区民に対する的確な情報提供や区政の透明性の確保が求められています。</p> <p>専門定型業務の外部委託化の取組については、適正な執行、区民サービスの質を確保するためのモニタリングの実施のほか、個人情報保護などについて区議会等の関心が高まっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年度以降は、総合計画期間10年間の後半に当たることから、平成33年度の基本構想の実現に向けて、これまでの取組成果の検証の下、28年度に改定した「協働推進計画」及び「行財政改革推進計画」に基づく取組を着実に推進し、区政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応します。</p> <p>平成27年度に導入した行政評価システムの活用により、一層の評価作業の効率化を図るとともに、同システムに追加した評価データ抽出機能を有効に活用する方法を検討します。また、行政評価の質の向上を図るため、一部の管理職をはじめとする職員研修等の取組を行います。</p>			
評価と課題		<p>近年の経済状況を踏まえると、景気の先行きは依然不透明な状況が続くことが予想されますが、こうした状況の中でも基本構想の実現に向けた取組を着実に進めていかなければなりません。</p> <p>平成28年度は「実行計画」等及び「区立施設再編整備計画」等の改定を行いました。計画事業を着実に進めていくため、改定した「行財政改革推進計画」に基づき、民間活力の積極的な活用を図るほか、費用対効果の観点から、効率的な行政運営に努めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>行政評価システムの活用により効果的な行政評価を行うとともに、評価の過程を通して職員のコスト意識を高め、事務事業の効率化につなげていきます。</p> <p>また、区の委託事業等が適正な労働環境のもとに行われることにより、区民に良質な公共サービスが安定的に提供されるよう、社会保険労務士による労働環境モニタリングを引き続き実施します。</p> <p>このため、30年度予算は現状維持とします。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00007）

事務事業名称		施設整備基金積立金				款	02	項	01	目	01	事業	005	整理番号	007		
現担当課名		企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		007					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成12年度														
	平成28年度担当課名		企画課								事業評価区分		内部管理				
	対象				根拠法令等		(1)		杉並区施設整備基金条例								
							(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）										
杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。				指標説明		指標名（2）											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		成果指標											
杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。				指標説明		指標名（1）											
						指標名（2）											
						指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度								
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標（1）		1														
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3														
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	2,687,450	2,098,170	2,097,509	1,602,945	1,602,944	3,586	平成28年度 予算執行率(%)		100.0				
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	88	88	87	87	86	86						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	2,687,538	2,098,258	2,097,596	1,603,032	1,603,030	3,672							
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	2,687,538	2,098,258	2,097,596	1,603,032	1,603,030	3,672								
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 007

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	施設整備基金の積立			
その他（ ）					
(2) 事業実績	平成28年度は、約16億円を新規積立し、施設整備基金の残高確保に努めました。また、小中学校施設整備、区立施設の老朽化による改修・改築などのため活用を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	毎年度着実に新規積立を行い、区立施設の建設及び改築需要に対する資金として活用しています。今後、多くの施設が更新期を迎える中で、新たな行政需要に的確に応えつつ、区立施設再編整備計画等を推進していくため、可能な限り更なる積み増しをしていく必要があります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 0008 ）

事務事業名称		公有地活用推進			款	02	項	01	目	01	事業	008	整理番号	008		
現担当課名		企画課			係名			企画調整担当			連絡先電話番号	1414	昨年度整理番号	008		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成23年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）											
	平成28年度担当課名	企画課			事業評価区分 一般											
	対象	区民、区内各種団体等 区内の公有地			根拠法令等 (1) (2)											
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する公有財産の有効活用等を図る。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		まちづくり連絡会議開催回数									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の美情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勘案した計画的な活用を行う。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		まちづくり連絡会議開催回数 まちづくり連絡会議の年間開催数									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	回	0	1	1	2	0	2	0.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3	回	0	1	1	2	0	2	0.0						
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	478	0	274	0	50	平成28年度 予算執行率(%)						
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	0	78	0	74	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.12	0.11	0.13	0.11	0.13	0.11						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,057	969	1,137	962	1,113	942						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,057	1,447	1,137	1,236	1,113	992							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	1,447,000	1,137,000	618,000	0	496,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,057	1,447	1,137	1,236	1,113	992							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 008

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	公有財産有効活用の検討・協議		
(2) 事業実績	<p>「まちづくり連絡会議」は開催しませんでした。区内公有地の有効活用を図るため、国・東京都との調整をそれぞれ行いました。国とは「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署等用地」の財産交換について、財産鑑定評価の進め方や財産交換に係る具体的内容についての調整を行いました。</p> <p>また、廃止が決定した国家公務員宿舎など国から活用照会を受けた国有地2件について、保育施設・高齢者施設への活用を決定しました。東京都から照会を受けた都立地については、保育施設への活用及び都立公園内に国家戦略特区制度の活用により保育施設を整備することを決定しました。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>本事業は、区内に存する公有財産の有効活用を目的として23年度に開始しました。23年5月に、区・都及び国の三者による「まちづくり連絡会議」を設置し、それぞれが所有する公有財産の現況・活用状況等の情報提供や有効活用について検討を行ってきました。24年度は、区が策定した「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」について、25年度は、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換について、確認・協議を行いました。平成26年度には、これまでの協議に基づき「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署等用地」の財産交換に関する覚書の締結、平成27年度には財産交換価格について平成28年1月時点での確認を行いました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保育施設、高齢者施設等の整備に対する要望は多く、公有地の活用を含めた施設整備を引き続き促進していく必要があります。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区では、今後、多くの区立施設が築50年を超え、更新期を迎えることから、改修・改築を合わせると平成21年～50年度の30年間で約2,800億円の経費がかかると推計しています。今後も平成28年に改定した「区立施設再編整備計画」を踏まえ、今後も国・都と連携し公有財産の有効活用を図ることが必要です。</p> <p>東京都は「第二次主要施設10か年維持更新計画」を平成27年3月に策定し、これに基づき都施設の更新が今後進んでいくことと考えられるため、これまで以上に区・都において情報交換を行う必要があります。</p>
評価と課題	<p>「荻窪税務署等用地」については、区民の福祉と暮らしのサポート拠点となる「（仮称）天沼三丁目複合施設」の平成30年度開設に向けた取組を引き続き進めていきます。</p> <p>基本構想が目指す「質の高い魅力ある住宅都市」としての発展や区民の利便性向上に向けたまちづくりを一層推進するため、「まちづくり連絡会議」の活用のほか、区・国・東京都の三者で協議・検討を随時行い、区内公有地の有効活用を図っていきます。</p>	

翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
翌年度の方針	<p>引き続き区・国・東京都の三者で区内公有財産の有効活用について協議・検討を行うとともに、必要に応じて「まちづくり連絡会議」を開催します。</p> <p>予算については平成29年度と同規模とします。</p>	
翌年度予算の方向性の理由・内容		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00009)

事務事業名称		予算編成事務			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	009	
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	010		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成28年度担当課名		財政課			事業評価区分			一般						
	対象		各部署			根拠法令等		(1) 地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条 (2) 地方財政法第2条～4条の2							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		総合計画・実行計画を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。			活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		歳入歳出予算の調整、配当、執行管理 財政計画、決算統計等作成 企業会計的な財政分析 都区財政調整に関する事務			成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)		1												
	活動指標(2)		2												
	成果指標(1)		3												
	成果指標(2)		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	2,521	6,766	3,754	6,537	4,445	3,280	平成28年度予算執行率(%) 68.0				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費		7	千円	0	2,422	1,404	2,256	2,141	104					
	職員数	常勤職員数		8	人	11.88	8.73	11.61	8.72	11.90	8.71				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	人件費	常勤職員分		11	千円	104,663	76,911	101,553	76,274	101,888	74,575				
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分		13	千円	2,830	2,830	2,935	2,935	2,971	2,971				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	110,014	86,507	108,242	85,746	109,304	80,826					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	110,014	86,507	108,242	85,746	109,304	80,826						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	009	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		予算書（当初・補正）の印刷	800	部	1,247	
		事業別コスト計算書の作成	4	事業	2,138	
		その他（予算編成事務費）				1,060
(2) 事業実績	<p>平成28年度予算の補正(1～7号)及び平成29年度当初予算編成を行い、当初予算書、補正予算書を発行するとともに、予算の概要を掲載した区政経営計画書を発行しました。その他、事業別コスト計算書、財政のあらましなどを発行し、区財政の状況を公表しました。 また、補助金の適正化に向け、補助金評価を実施しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>予算額による財政規模（全会計） 平成17年度 2,500億円、平成18年度 2,640億円、平成19年度 2,754億円、平成20年度 2,575億円、平成21年度 2,373億円、平成22年度 2,505億円、平成23年度 2,511億円、平成24年度 2,677億円、平成25年度 2,704億円、平成26年度 2,796億円、平成27年度 2,902億円、平成28年度 3,052億円</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>予算要望は、議会各会派や区民、各種団体から多数寄せられています。それらの要望は、予算の見積から査定までの各過程において政策判断のもとで反映させています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>内閣府が平成29年5月に発表した「月例経済報告」の基調判断は、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされています。しかし、一方では「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としていることから、引き続き、区としては慎重な財政運営を行う必要があります。</p>				
評価と課題	<p>区政経営計画書から区政経営報告書までのPDCAサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。平成29年度予算編成にあたっては、実行計画をはじめとした計画事業を確実に予算計上するとともに、「首都直下地震等に備えた減災・防災対策の推進」「将来にわたるにぎわい創出に向けた環境整備と魅力発信」「豊かなみどりと持続可能な環境を次世代に継承」「超高齢社会の進展を見据えた健康づくりと福祉の充実」「未来を担う子どもたちのための教育・支援の拡充」の5つの視点から重点的に予算を配分しました。 今後も財政状況を適切に見極め、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データを有効活用するなど、事務の効率化を進めます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00010)

事務事業名称 財政調整基金積立金			款 02	項 01	目 02	事業 002	整理番号 010				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 011					
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和51年度									
	平成28年度担当課名	財政課			事業評価区分	内部管理					
	対象	区財政		根拠法令等 (1) (2)	地方財政法第4条の3 杉並区財政調整基金条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	年度間の財政調整による健全な財政運営の確保 財政調整基金利子の再積立		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 (目標値) 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1									
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,926,602	3,671,642	3,667,325	3,513,821	3,513,820	25,441	平成28年度 予算執行率(%) 100.0 特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。決算 剰余金額等により各年度の積立額は変わります。	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	88	88	87	87	86		86
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	5,926,690	3,671,730	3,667,412	3,513,908	3,513,906	25,527		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	5,926,690	3,671,730	3,667,412	3,513,908	3,513,906	25,527		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 010

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	財政調整基金の積立			3,513,820
(2) 事業実績	平成28年度は、決算剰余金等により3,513,820千円積み立てました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	平成28年度は、決算剰余金等により35億円を積み立てた結果、平成28年度末の残高は平成27年度末に比べ26億円増の364億円となりました。平成29年度当初予算においては、46億円の取り崩しを計上していますが、決算剰余金を活用し残高の確保を図ります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00011）

事務事業名称 減債基金積立金			款 02	項 01	目 02	事業 003	整理番号 011				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 012					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成14年度									
	平成28年度担当課名	財政課			事業評価区分		内部管理				
	対象			根拠法令等	(1) (2)						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区債償還のために、計画的に財源を確保する。		活動指標	指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立減債基金利子の再積立		成果指標	指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1									
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,169,725	403,844	403,844	396,611	380,329	620,744	平成28年度 予算執行率(%) 95.9 特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	88	88	87	87	86		86
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,169,813	403,932	403,931	396,698	380,415	620,830		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,169,813	403,932	403,931	396,698	380,415	620,830		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 011

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	減債基金の積立			380,329
(2) 事業実績	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00712)

事務事業名称		用地会計繰出金				款	02	項	01	目	02	事業	004	整理番号	012			
現担当課名		財政課				係名		財政課		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名										予算事業区分		投資事業						
事務事業の概要	事業開始																	
	平成28年度担当課名		財政課				事業評価区分		内部管理									
	対象		用地会計				根拠法令等		(1)		杉並区用地会計条例							
									(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		用地会計の健全な運営を確保する。				活動指標		指標名(1)									
						指標説明												
						指標名(2)												
						指標説明												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		用地会計の実績に応じ、用地取得に要する財源を一般会計から繰り出す。				成果指標		指標名(1)										
						指標説明												
						指標名(2)												
						指標説明												
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)									
指標	活動指標(1)	1																
	活動指標(2)	2																
	成果指標(1)	3																
	成果指標(2)	4																
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	0	0	19	19	30,702	平成28年度予算執行率(%)	100.0							
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0									
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01								
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	86	86								
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費	14	千円	0	0	0	19	105	30,788									
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0									
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0								
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0									
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源		21	千円	0	0	0	19	105	30,788									
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 012

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	用地会計への繰出金の支出			19
	その他（ ）			
(2) 事業実績	用地会計へ19千円繰り出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	用地会計の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、用地会計を補完することで、円滑な事業運営を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00012)

事務事業名称		情報システムの運営			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	013	
現担当課名		情報政策課			係名			計画推進係			連絡先電話番号	1702	昨年度整理番号	013	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度													
	平成28年度担当課名	情報政策課													
	対象	区職員、情報政策課が管理するハードウェア及びソフトウェア			根拠法令等	(1)	杉並区個人情報保護条例								
						(2)	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。			活動指標	住民情報系システム オンライン提供時間									
				指標名(1)											
				指標説明											
				指標名(2)	住民情報系システム 開発・改修申請件数										
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	管理するハードウェアとソフトウェアの可用性、機密性、完全性を確保しつつ、ICT技術の進歩、コストなどの観点からシステムを適切に管理運用する。			成果指標	住民情報系システム 情報システム運用率										
				指標名(1)											
				指標説明	住民情報システム(中央電子計算組織)オンライン提供時間÷区民課窓口開設時間										
				指標名(2)	住民情報系システム 開発・改修達成率										
				指標説明	住民情報系システム 開発・改修完了件数÷開発・改修申請件数										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	時間	2,448	2,295	2,292	2,304	2,302	2,295	99.9					
	活動指標(2)	2	件数	69	70	70	46	46	62	100.0					
	成果指標(1)	3	%	100.0	100	99.9	100	99.9	100	99.9					
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,225,373	1,254,408	1,136,507	1,165,984	1,138,313	1,383,809	平成28年度予算執行率(%) 97.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 指標2は今回の事務事業評価から新しいものに変更しました。平成29年度予算の事業費増は、機器入替や住民情報系システム再構築の作業などによるものです。					
	(内)委託費	7	千円	860,798	911,049	798,583	787,789	767,480	907,500						
	職員数	常勤職員数	8	人	34.67	31.00	34.74	30.00	33.56			30.00			
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00			0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	305,443	273,110	303,871	262,410	287,341			256,860			
		再任用職員分	12	千円	4,050	4,050	4,139	0	0			0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0			0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,534,866	1,531,568	1,444,517	1,428,394	1,425,654	1,640,669						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	626,988	667,350	630,243	619,963	619,311	714,888						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0			
		国からの補助金等	17	千円	60,970	25,456	25,456	41,650	44,565			0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	60,970	25,456	25,456	41,650	44,565	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,473,896	1,506,112	1,419,061	1,386,744	1,381,089	1,640,669						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		013	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		情報システムの運用			
		情報システム機器の賃借			307,352
		情報システム機器の保守			139,917
		情報セキュリティシステム運用			117,442
		その他（情報システム機器の設置・更新・撤去、ネットワーク回線使用料等）			250,317
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成29年7月からの、社会保障・税番号制度に基づく情報連携開始に対応するため、中間サーバーへの副本登録機能や情報照会機能などの改修を行うとともに、平成29年1月から2月に自治体間総合運用テストを実施しました。情報システムのセキュリティ強靱化については、総務省の示す「自治体情報システム強靱化対策」に基づく技術的対応を実施しました。また、住民情報系システムの再構築に関する区の方針を決定し、庁内の推進体制を整備し、事業分析の実施や、RFIDを実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、ICT技術の進展に伴い、ネットワーク化や機器のダウンサイジングが進んでいます。情報システムのセキュリティを高めるとともに、社会保障・税番号制度に基づく情報連携などによる情報システムを活用した、より便利な行政サービスの実施を進めてまいります。新たな需要への対応などのため、住民情報系システムのオープン化を行います。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成28年度に実施された外部委員会評価結果では、情報システムの見直しを求める意見が示されました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	社会保障・税番号制度の適用拡大に対応した情報システムの改修・テストを実施し、各業務の迅速性・円滑性に資するとともに、区民サービスの利便性を高めます。情報システムのセキュリティについて、継続して最新の対応を実施してまいります。ホストコンピュータで運用されている住民情報系システムのオープン化を行い、より円滑で安定した区民サービスの提供を支えてまいります。			
評価と課題		杉並区の事務事業が円滑かつ適切に執行できるよう、システムの安定性やセキュリティを確保しつつ、ICT技術に合わせ、システムを管理運用します。特に、住民系情報システムのオープン化は、システムの抜本的な見直しを実施することになりますので、ハードだけでなく、運用を含めたソフト面のありかたを変更してまいります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	情報システムのセキュリティは、継続して最新の対応を実施するため、必要とする機器の導入とその運用が必要です。住民情報系システムの再構築について、事業者選定を実施するため関連した予算を必要とします。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00013)

事務事業名称			情報公開・個人情報保護・法規				款	02	項	01	目	03	事業	002	整理番号	014
現担当課名			情報政策課				係名		法務担当・情報公開係				連絡先電話番号	3202	昨年度整理番号	014
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始															
	平成28年度担当課名		情報政策課										事業評価区分		一般	
	対象		訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等 区民等、情報公開・自己情報開示請求者 区政資料室利用者				根拠法令等		(1)		行政不服審査法等					
									(2)		杉並区情報公開条例、個人情報保護条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		訴訟、和解、行政不服審査を解決する。 区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正等を求める権利を保障する。				活動指標		指標名(1)		訴訟、行政不服審査件数					
								指標説明		当該年度の発生件数+前年度からの繰越件数						
								指標名(2)		情報公開、自己情報開示等請求件数						
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する不服申立て等の処理 条例、区長の規則並びに区長の発する訓令及び通達の立案 情報公開・自己情報開示請求に基づく情報の公開 区政資料室の維持運営				成果指標		指標名(1)		訴訟、行政不服審査完結件数						
								指標説明								
								指標名(2)		情報公開請求等の標準処理期間内(14日間)に決定した割合 標準処理期間内(14日間)に決定した情報公開請求等の件数÷情報公開請求等の件数						
								指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	101	125	42	92	60	68	65.2							
	活動指標(2)	2 件	125	150	132	150	221	150	147.3							
	成果指標(1)	3 件	95	116	33	84	52	60	61.9							
	成果指標(2)	4 %	81.6	90	81.1	90	82.4	90	91.6							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,746	12,494	10,876	12,874	11,384	12,476	平成28年度 予算執行率(%)	88.4						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	7,812	8,176	7,878	7,979	7,601	8,043	活動指標(1)及び成果指標(1) 計画値は、過去3年度の実績値の平均としています。							
	職員数	常勤職員数	8 人	11.86	9.00	11.55	9.00	11.33	9.00	執行残 法律相談の実績がなかったことによる謝礼の残等が生じています。						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	104,487	79,290	101,028	78,723	97,007	77,058							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	5,660	5,660	5,870	5,870	5,942	5,942							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	120,893	97,444	117,774	97,467	114,333	95,476								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,196,960	779,552	2,804,143	1,059,424	1,905,550	1,404,059								
	財源	受益者負担分	16 千円	1,139	1,205	1,176	1,205	1,341	1,205							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,139	1,205	1,176	1,205	1,341	1,205								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	119,754	96,239	116,598	96,262	112,992	94,271								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.9	1.2	1.0	1.2	1.2	1.3									

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	014		
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		法規・訴訟等事務			
		情報公開・個人情報保護制度（審議会・審査会の運営、公開請求等の処理）			2,225
		資料室等管理運営			632
		その他（ ）			
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成28年度の訴訟等では、52件（訴訟10件、民事保全1件、行政不服審査41件）が完結しました。平成28年度は、186件の情報公開請求、35件の自己情報開示請求を受けました。平成28年度は、区政資料の貸出を277冊、有料頒布を1,082冊行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ol style="list-style-type: none"> 訴訟（調停、民事保全等を含む。）発生件数（平成19年度～平成28年度） 13件 13件 13件 7件 12件 7件 9件 10件 10件 13件 不服申立て発生件数（平成19年度～平成28年度） 2件 2件 0件 1件 1件 126件 109件 82件 26件 38件 情報公開請求 87件（昭和62年度） 453件（平成10年度） 168件（平成20年度） 186件（平成28年度） 自己情報開示等請求 7件（昭和62年度） 27件（平成10年度） 91件（平成20年度） 35件（平成28年度） 			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	行政不服審査法が、公正性の向上、使いやすさの向上、国民の救済手段の充実・拡大の観点から全面改正され、平成28年度から、審査請求の一元化、審理員制度、第三者機関への諮問制度等が導入されました。区としても、法改正の趣旨を踏まえた制度の見直しを行い、公正かつ適正な審査手続に努めます。 都は昨年度から、情報公開の請求状況の公表や請求の多い文書の情報提供等、制度改革に取り組んでおり、区においても、同様の取組が求められています。また、遠隔地や就労等で来庁が困難な請求者からの要望に応じて平成29年7月から電子申請サービスを開始することとしました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	不服申立ては、平成24年度に126件発生し、その後、減少しています。その多くが認可保育所への入所に係るものですが、この間の待機児童対策により、引き続き減少傾向となることが見込まれます。訴訟については、発生件数に大きな変動はありません。同様の事件が毎年度提起されているほか、政策の是非を伴う事件が提起される傾向が見られますが、予測は困難です。 近年、区政への関心が高まり、再び情報公開請求件数が増加し、1件あたりの請求情報が大量化しつつあります。今後、区ホームページ等により公開・提供される区政情報を充実し、区民との協働に向けた区政の透明性をより一層高めることが求められます。			
評価と課題		訴訟等の事務は、各所管課における事業活動に伴い発生した事案を事後的に処理するものです。近年では政策の是非を伴うものもあり、本事務事業として、直接、発生を抑制することはできません。発生した場合は、各所管課と連携し、迅速かつ適切に対応します。 情報公開の対象となる文書を予めホームページ等で公表することや所管課での電子媒体での提供を進めるとともに、公文書管理の適正化と連動した情報公開・提供の充実を進める必要があります。窓口民間委託等の推進などに対応するため、受託業務従事者等を含む個人情報保護制度の厳格化が必要で、また、行政機関個人情報保護法等の改正による個人情報保護条例の見直しを検討する必要があります。			
翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	訴訟等の事務は、あらかじめ具体的な事案を想定した予算とすることは困難ですので、毎年度、一般的な手続きを想定した経常的な経費のほか、通常業務に必要な経費を予算としていますが、事案に係る処理時間に伴う処理コスト（人件費）が増大しないよう、円滑な処理に努めます。 区民等からの請求件数及び1件あたりの請求情報が増加し、標準処理期間の確保が困難な状況が生じており、今後情報保有課との協議を進め、情報提供の充実を図るとともに、公文書管理の適正化と連動した情報公開・提供の充実を検討・推進し、区民等の求める情報を迅速・的確に公開・提供できるよう努めます。また、窓口業務等の委託の増加、行政機関個人情報保護法の改正、番号制度による情報連携開始などの制度などの環境の変化に応じて、区民の個人情報を適切に管理するため、条例改正等規定の見直しをすすめていきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00014)

事務事業名称		情報政策の推進			款	02	項	01	目	03	事業	003	整理番号	015	
現担当課名		情報政策課			係名			計画推進係			連絡先電話番号	1742	昨年度整理番号	015	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成28年度担当課名	情報政策課										事業評価区分	一般		
	対象	庁内組織(部・課)・区民			根拠法令等	(1)	杉並区行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例			(2)	杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想の実現を情報面で支える情報化施策について、総合的な企画及び調整を行い、これを推進する。			活動指標	情報化アクションプラン項目数			指標名(1)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	電子計算組織の管理運営状況の把握並びに効率的な運用を推進する。杉並区情報化基本方針の進捗管理及び計画・調整を行う。情報セキュリティ運営委員会・IT推進会議の運営を行う。全庁情報セキュリティマネジメントの運用・管理を行う。情報伝達手段の企画及び普及を図る。社会保障・税番号制度導入に係る調整等を行う。			指標説明	情報セキュリティ研修実施回数			指標名(2)						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	項目	45	0	45	0	43	0	0.0					
	活動指標(2)	2	回	6	6	5	5	6	6	120.0					
	成果指標(1)	3	項目	41	45	44	43	43	49	100.0					
	成果指標(2)	4	人	635	400	656	600	945	700	157.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	12,456	63,672	61,457	9,124	7,392	11,094	平成28年度予算執行率(%)	81.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	10,230	59,951	58,625	5,465	4,550	7,138	平成28年度の事業費は、前年度に比べて大幅に減少していますが、これは平成27年度に実施・完了した区全体のウェブサイト再構築に係る費用によるものです。					
	職員数	常勤職員数	8	人	8.81	8.00	8.85	9.00	9.61	9.00	執行残については、第三者点検部会の開催回数が当初の想定よりも少なかったこと等によるものです。				
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	77,616	70,480	77,411	78,723	82,281	77,058					
		再任用職員分	12	千円	4,050	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,830	5,660	5,870	5,870	5,942	5,942					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	96,952	139,812	144,738	93,717	95,615	94,094						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,154,489	0	3,216,400	0	2,223,605	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	96,952	139,812	144,738	93,717	95,615	94,094						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 015			
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		情報化経費精査支援業務委託			
		情報セキュリティマネジメントシステムの運用			2,146
		社会保障・税番号制度の総合調整			552
		その他(電子自治体共同運営協議会負担金の支出、研修費ほか)			2,695
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>「杉並区情報化基本方針」及び「杉並区情報化アクションプラン」の改定に向けて、平成29年3月に区民等の意見提出手続を実施するなど、着実に取組を進めました。</p> <p>また、情報セキュリティの向上を目的として各種研修を実施するとともに、標的型攻撃に対応した訓練を実施するなど、サイバー攻撃への対応の強化を図りました。</p> <p>社会保障・税番号制度に関しては、平成29年7月から開始される国や他自治体等との情報連携に向けた総合運用テストを行うなどの取組を進めています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>インターネットやスマートフォンの普及等により、区民の生活においてICTは欠かせないものとなっています。行政サービスにおいても、業務処理でのコンピュータの活用やホームページ・SNS等による区民等との情報交流、さらには、社会保障・税番号制度の開始等によりICTの活用がますます広がっています。</p> <p>一方で、サイバー攻撃等による情報漏えいの脅威が高まっていることから、情報セキュリティの確保や個人情報保護の重要性が一層高まっています。また、年齢や障害の有無に係わらず誰もが容易に情報にたどりつける環境整備の更なる充実も求められています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区役所に行かなくても申請等の手続ができることや必要な情報が検索しやすくなる機能の充実など、ICTを活用した利便性の高い区民サービスの提供が期待されています。</p> <p>また、区の情報提供のあり方に関して、ICTを利用していない方への配慮や工夫を求める意見が寄せられました。</p> <p>社会保障・税番号制度に関しては、制度を活用した年金や福祉等の手続の簡素化や公平・公正な社会の実現等が期待されています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後もICTがますます進展し、ICTを活用した新たな機器やサービス等が登場するものと予測されます。</p> <p>区においても、それらを活用した区民サービスの充実や業務の効率化を進めていきます。</p> <p>社会保障・税番号制度に関しても、国等の動向を踏まえ、マイナポータルを活用した区民サービスの充実等を図っていきます。</p> <p>一方、サイバー攻撃等の脅威が高まっていることから、情報セキュリティ対策の更なる強化にも取り組んでいきます。</p>			
評価と課題		<p>区の情報化施策を具体的な取組として示した「杉並区情報化アクションプラン」の進捗管理を適切に行い、すべての取組項目において良好な達成状況となりました。今後は、平成29年度改定の新たなアクションプランに基づき、オープンデータの活用や効率的な情報システムの導入・運用の支援等を行い、区政の更なる情報化を推進します。情報セキュリティ対策については、情報セキュリティ事件・事故への迅速で統一的な窓口となるCSIRTの設置等の取組を進めており、今後も一層の体制の強化に取り組めます。社会保障・税番号制度に関しては、特定個人情報を取り扱う事務に対する外部監査を実施するなど、情報セキュリティ面での取組等を実施してきました。今後も平成29年7月の情報連携やマイナポータルを活用したサービスの開始等を見据え、的確な対応を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年度改定の新たな「杉並区情報化基本方針」及び「杉並区情報化アクションプラン」に基づき、ICTを活用した区民サービスの充実や業務の効率化等に取り組む、区政の更なる情報化を進めていきます。</p> <p>情報セキュリティ対策については、職員研修等を通じた教育・訓練の更なる充実を図るとともに、セキュリティインシデントに対応するための計画の策定を進め、一層の体制の強化に取り組んでいきます。</p> <p>社会保障・税番号制度については、平成29年7月の国や他自治体等との情報連携の円滑な実施に向けた準備を進めるとともに、国等の動向を見据えながら、子育てワンストップサービス等のマイナポータルを活用した取組を推進していきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00015)

事務事業名称 職員人事・給与支払事務			款 02	項 01	目 04	事業 001	整理番号 016			
現担当課名 人事課		係名 人事係	連絡先電話番号 1513		昨年度整理番号 016					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成28年度担当課名	人事課		事業評価区分 一般						
	対象	職員		根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	職員の適正な配置 適正な給与の支給 人事給与システムの効率的な運用		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	職員数(特別職5名除く)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の適正な配置 適正な給与の支給 人事給与システムの効率的な運用		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	職員削減数 累計(計画期間に基づく、平成26年度まで、27~28年度及び29年度以降ごとの累計数)					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 (目標値) 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	3,534	3,514	3,508	3,474	3,496	3,486	100.6	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 人	120	20	26	60	38	10	63.3	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	67,223	76,022	49,238	73,647	65,827	67,778	平成28年度 予算執行率(%) 89.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	25,955	17,989	17,426	25,005	24,269	18,560		
	職員数	常勤職員数	8 人	14.85	13.50	13.80	13.50	13.76	13.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	130,829	118,935	120,709	118,085	117,813	115,587	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,830	2,830	2,935	2,935	2,971	2,971	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	200,882	197,787	172,882	194,667	186,611	186,336		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	56,843	56,285	49,282	56,035	53,378	53,453		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	200,882	197,787	172,882	194,667	186,611	186,336		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	016
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		産休代替等臨時職員賃金の支払（延べ人数）	4,587	人	35,291
		人事給与システム維持管理			13,087
		職員採用・昇任選考等費用			2,100
		その他（ICカード作成ほか）			15,349
(2) 事業実績	職員数については、平成27年度から12人を削減しました。また、地方公務員法の改正に対応した人事評価制度の導入や、女性活躍推進法に基づく女性活躍推進特定事業主行動計画の策定を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年度事業開始当初に3,946人だった職員数は昭和59年度に4,594人となった後、減少傾向にありましたが、都区制度改革による平成12年度の清掃事業移管に伴い、4,716人とピークを迎えました。平成13年度以降は一貫して職員数の適正化に取り組んでおり、平成28年度現在、3,496人となっています。また、平成28年度に改定された行財政改革基本方針に基づき、平成29年度以降の3年間で30名の職員削減を行うこととしています。 一方、年々高度化・複雑化する様々な行政課題に対応するため、職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリある人事・給与制度の整備が必要となっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区政における課題や業務量に見合った適正な職員配置が求められています。また、民間に準拠した給与水準が図られるべきとの要望を受けています。さらに非常勤職員制度については、地方公務員法の趣旨に照らし、一般職への転換を視野に入れた見直しを行うことが要請されている。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	全国的な働き方改革が推進される中、ワーク・ライフ・バランスの実現や女性活躍推進に向けた勤務環境整備が、これまで以上に求められていきます。 また、地方公務員法の改正により臨時・非常勤職員の新たな任用のあり方が示されたことから、特別区人事委員会とも連携しながら、人事・給与面の制度設計を行っていく必要があります。			
評価と課題	平成28年度の職員数については40人の削減を行うこととし、事業執行体制の見直しと職員定数の適正化に取り組んできましたが、一部事業の専門定型業務委託の実施時期が延期となったことにより、職員数については12人の削減にとどまりました。平成29年度以降についても、新たな行財政改革基本方針のもと、様々な行政需要に対応しながら効率的な組織体制の構築に取り組んでいきます。 また、平成30年度から運用が開始される新たな行政系人事制度については、任用・給与面をはじめ抜本的な変更となることから、区組織体制の将来像を見据え、職員のモチベーションの向上が図られるよう制度設計を行っていく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	23区共通の制度である人事・給与制度が、平成30年度から新たな制度として運用が開始されることとなったため、昇任選考をはじめとする任用方法等について、区の実情を踏まえた制度の詳細を設計していく必要があります。 あわせて、年金支給開始年齢の65歳引き上げに向けて再任用職員のフルタイムでの義務的任用期間が段階的に延びていく中、将来の組織体制を見据えた職員構成のあり方を含む職員定数の適正化に取り組んでいきます。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00016)

事務事業名称		共済組合等分担金			款	02	項	01	目	04	事業	002	整理番号	017	
現担当課名		人事課		係名	福利係			連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	017			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成28年度担当課名		人事課			事業評価区分						内部管理			
	対象		東京都職員共済組合 特別区人事・厚生事務組合			根拠法令等		(1)		地方公務員法					
								(2)		地方公務員等共済組合法					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		都・特別区職員を構成員とした東京都職員共済組合の、自治体共同運営のメリットを最大限に活かした効率的な事業の運営			活動指標		指標名(1)		杉並区における東京都職員共済組合員数					
							指標説明		前年度(平成27年7月1日)現在の組合員数						
							指標名(2)								
							指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担			成果指標		指標名(1)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	3,431	3,387	3,387	3,379	3,379	3,347	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	68,211	77,959	77,608	83,218	83,218	79,123	平成28年度 予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.27	1.10	1.68	1.40	1.28	1.30					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,189	9,691	14,695	12,246	10,959	11,131					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	1,415	1,415	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	80,815	89,065	92,303	95,464	94,177	90,254						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	23,554	26,296	27,252	28,252	27,871	26,966						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	80,815	89,065	92,303	95,464	94,177	90,254						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	017	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		東京都職員共済組合負担金の支出		3,379	人	79,443
		特別区公務災害分担金の支出		2,006	人	3,775
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成27年7月1日現在共済組合員数3,379人				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合の共同処理事業運営は、地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生を主に展開されており、組合の安定した運営を確保する上で、事業主として果たさなければならない責務です。</p> <p>常勤職員の減少により東京都職員共済組合員の減少が続き、財政状況が厳しくなる中、東京都職員共済組合における事業の廃止や変更があった場合、区としては、当該業務を区の業務として継続すべきものなのか、区の財政状況等を見据え、適切に判断していきます。</p> <p>また、後発医薬品の使用や医療費情報の提供、保健指導等、東京都職員共済組合と連携して、組合員へ医療費の適正化のための啓発活動を行い、共済組合の事業費の抑制を図ります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00017)

事務事業名称		杉並区職員互助会事業補助				款	02	項	01	目	04	事業	003	整理番号	018	
現担当課名		人事課		係名		福利係		連絡先電話番号		1522		昨年度整理番号		018		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和38年度													
	平成28年度担当課名		人事課						事業評価区分		内部管理					
	対象		杉並区職員互助会会員(構成員:区職員)		根拠法令等		(1)		地方公務員法第42条							
							(2)		杉並区職員互助会に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。		活動指標		指標名(1)		会員数(一般会員及び特別会員)							
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。		成果指標		指標名(1)										
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1	人	3,989	3,969	3,962	3,917	3,892	3,865	99.4					
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3													
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	25,515	25,725	25,347	25,536	24,652	25,190	平成28年度 予算執行率(%)	96.5				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数		8	人	1.24	1.00	1.20	1.00	1.64	1.20					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分		11	千円	10,924	8,810	10,496	8,747	14,042	10,274					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	1,415	1,415	1,468	1,468	1,486	1,486					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	37,854	35,950	37,311	35,751	40,180	36,950						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	9,490	9,058	9,417	9,127	10,324	9,560						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	37,854	35,950	37,311	35,751	40,180	36,950							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 018

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	杉並区職員互助会に対する補助金交付		1	団体
その他（ ）					
(2) 事業実績	職員互助会の会費収入に対し、5割の額にあたる事業運営費の補助を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>区職員に求められている「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を実現するために、区職員の福利厚生事業を担う職員互助会は重要な役割を果たしています。</p> <p>一方、福利厚生事業への公費支出のあり方が注目されているなか、これまで、補助金の負担割合は段階的に削減してきましたが、それを契機に互助会では平成24年度に事業内容の大幅な見直しを行い、平成25年度には直ちに実行するなど経費削減が図られてきました。このことは、これまでの補助金のあり方が直接的に互助会の財政運営の健全化に働きかけたものと評価しています。</p> <p>今後も区民の理解が得られるよう、互助会には、健全運営を長期的に行っていくための一層の努力を求めています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00018)

事務事業名称 非常勤職員社会保険・雇用保険			款 02	項 01	目 04	事業 004	整理番号 019			
現担当課名 人事課		係名 福利係		連絡先電話番号 1522		昨年度整理番号 019				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和51年度								
	平成28年度担当課名	人事課		事業評価区分		内部管理				
	対象	新宿社会保険事務所、東京労働局、外		根拠法令等 (1) (2)	健康保険法、厚生年金法 雇用保険法					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	非常勤職員等に対し、社会保険、雇用保険を適用するにあたり、対象者の把握及び事務手続きを実施する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	本事業対象社会保険加入者(年間新規加入者数) 対象:再任用職員・嘱託員・パートタイマー等 本事業対象雇用保険加入者(年間新規加入者数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	事業主として、非常勤職員等の社会保険・雇用保険の加入・喪失・給付等の手続き、保険料の支払いを行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	273	300	310	397	409	415	103.0	
	活動指標(2)	2 人	344	389	369	452	363	501	80.3	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	88,609	101,627	95,970	116,708	116,697	132,920	平成28年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	130	378	184	130	130	130		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.80	1.70	1.24	1.20	1.15	1.20	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	15,858	14,977	10,846	10,496	9,846	10,274	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,830	2,830	2,935	2,935	2,971	2,971	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	107,297	119,434	109,751	130,139	129,514	146,165		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	393,029	398,113	354,035	327,806	316,660	352,205		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	107,297	119,434	109,751	130,139	129,514	146,165		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 019

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	社会保険料事業主負担金の支出（延べ人数）	4,343	人	104,709
		雇用保険料	363	人	7,776
		労災保険料	2,000	人	4,083
		システム保守委託			129
		その他（ ）			
(2) 事業実績	非常勤職員の法定福利厚生として社会保険料事業主負担金等を支出しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>非常勤職員の採用人数が増加している中、社会保険及び雇用保険の加入条件や給付内容が年々変更されています。変更に対しては的確に、柔軟に対応する必要があります。今後も法定福利を適切に処理し、社会保険や雇用保険の給付や資格の取得・喪失が速やかに行われるよう、より一層正確で効率的な事務処理を目指します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成29年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00019)

事務事業名称		職員福利厚生			款	02	項	01	目	04	事業	005	整理番号	020	
現担当課名		人事課			係名		福利係		連絡先電話番号		1522		昨年度整理番号	020	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始														
	平成28年度担当課名		人事課			事業評価区分		内部管理							
	対象		杉並区役所に勤務する職員			根拠法令等		(1)		地方公務員法第42条					
								(2)		杉並区職員住宅規則					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		住居に困窮する常勤職員への職員住宅の提供と共に、災害発生時における防災業務従事者を確保する。被服の貸与により、職務を遂行する上での効率性や安全性を確保する。			活動指標		指標名 (1)		職員住宅の居室数					
								指標説明		被服貸与数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)		職員住宅入居者募集、施設の維持管理被服貸与規程に基づく被服貸与			成果指標		指標名 (1)							
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
							指標名 (2)								
							指標説明								
</															

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	020
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		職員住宅施設保守管理委託	4	所	967
		職員住宅光熱水費	4	所	788
		職員住宅その他維持管理	4	所	1,992
		職員被服貸与	4,271	着	20,137
		その他()			
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	被覆貸与延べ4,271着、職員住宅修繕等53件を実施しました。 また、久我山寮については、保育待機児童解消緊急対策による保育施設整備のため、平成28年10月末で廃寮しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
評価と課題		<p>職員住宅は、区における災害発生時の要員確保の観点から、防災業務にあたる若手職員を中心に入居させています。</p> <p>区民の災害に対する危機意識が高まる中、「いざ」という際の要員確保は区にとっては不可欠であり、現状ではその役割の一端を担っていますが、併せて優秀な人材確保にもつなげられるよう、確保に努めていきます。</p> <p>被服貸与は、円滑な業務執行にあたり重要な制度ですが、常にその必要性や品物などを見直し、効率的な実施に努めます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00020)

事務事業名称		職員の健康管理				款	02	項	01	目	04	事業	006	整理番号	021	
現担当課名		人事課		係名		福利係		連絡先電話番号		1526		昨年度整理番号		021		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和50年度													
	平成28年度担当課名		人事課								事業評価区分		一般			
	対象		杉並区職員(常勤・再任用)、杉並区非常勤職員				根拠法令等		(1)		労働安全衛生法第66条～71条					
									(2)		杉並区職員健康管理規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		職員の健康の保持・増進				活動指標		指標名(1)		職員定期健康診断の受診者数					
								指標説明		特定保健指導実施者数						
						指標名(2)		指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		職員健康診断を検査機関に委託して実施 健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施 健康相談室の運営				成果指標		指標名(1)		受診率						
								指標説明		職員定期健康診断受診者数÷対象職員数						
						指標名(2)		指標説明		特定保健指導実施率						
								指標説明		特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	3,185	3,137	3,174	3,110	3,109	2,991	100.0						
	活動指標(2)	2	人	224	242	191	206	229	219	111.2						
	成果指標(1)	3	%	92.6	95	91.6	95	92.2	95	97.1						
	成果指標(2)	4	%	50.9	55	46.4	50	57.4	55	114.8						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	63,213	70,595	65,699	77,413	69,386	76,340	平成28年度 予算執行率(%)	89.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	62,554	69,869	64,994	76,711	68,709	75,621	この評価表における職員数は、学校職員と国保会計職員を除いた人数となっています。 成果指標(2)については、東京都職員共済組合との連携における目標値です。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.11	1.00	1.11	2.00	2.13	2.00	平成28年度の非常勤職員は嘱託員1名に加えパート職員1名がおりましたが、平成29年は嘱託員のみとなり、職員の健康管理事業を進めています。					
		再任用職員数	9	人	1.01	1.00	1.02	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.31	1.30	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,779	8,810	9,709	17,494	18,237	17,124						
		再任用職員分	12	千円	4,091	4,050	4,222	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,830	2,830	2,935	3,845	3,862	2,971						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	79,913	86,285	82,565	98,752	91,485	96,435							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	25,090	27,506	26,013	31,753	29,426	32,242							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	79,913	86,285	82,565	98,752	91,485	96,435							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	021
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		職員定期健康診断(大腸がん・肺がん検診、VDT検診、骨密度測定含む)	3,109	人	22,924
		非常勤職員健康診断(大腸がん・肺がん検診含む)	1,582	人	6,777
		消化器系検診	1,066	人	6,754
		女性検診	2,015	人	22,300
		その他(特殊検診、健康相談室運営ほか)			10,631
(2) 事業実績	<p>各種健康診断は計画どおりに実施し、職員の健康状態の把握や健康維持、疾病の予防、早期発見につなげました。同時に、定期健康診断の結果により医療機関の受診を要すると判断された職員に対して受診勧奨を行い、重症化予防等に対応しました。また、特定保健指導の対象外となる非肥満の職員に対し、東京都職員共済組合と共催で生活習慣病予防講習会を実施し、生活習慣の改善への動機づけを行いました。さらに、法改正により新たに実施体制を整えたストレスチェック制度により、ストレスチェックや面接指導を実施し、メンタル不調を未然に防止する一次予防に取り組みました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>職員定期健康診断は、平成25年度からはプロポーザル方式により選定した事業者に委託して実施してきました。今年度で5年目を迎えることになり、新たに事業者選定を実施します。東京都職員共済組合の特定保健指導・特定保健診査は平成20年度に開始し、現在第二期実施計画(平成25年度策定)に基づき、連携・協力を図りながら、より効果的な取り組みを進めています。また、平成24年度に全国健康保険協会、健診事業者、杉並区3者で、全国健康保険協会の特定保健指導・特定保健診査についての見書を交わし、平成26年度に平成25年度の健診結果に基づき特定保健指導を行い、その後も継続的に生活習慣病の改善に向けた取り組みを実施しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>社会経済や職場環境の変化、仕事の多様化などにより職員のストレス要因が増加していることに加え、長時間労働による健康障害へのリスクが社会問題となっています。このことから、より積極的に心の健康保持増進を図りメンタル不調を未然に防ぐことが重要です。相談体制の充実、ストレスチェック制度の実施や結果の職場環境改善への活用など、職員のメンタル不調の未然防止への取り組みを益々充実させていくことが必要となります。</p>			
評価と課題	<p>平成28年度健康診断等事業は計画的に実施しました。また、受診状況把握へ積極的に取り組んだ結果、受診率が上昇しました。しかし、まだ全職員が受診している状況ではないため、受診方法の見直しも含め検討していきます。さらに、健康診断の受診結果にも目を向け、必要な職員には受診勧奨を積極的に行うなど、職員の健康状態を的確に把握し、健康の保持増進や疾病の予防・早期発見に繋げ、健康で働き続けることができるよう適切な健康管理に努めていきます。特定保健指導については、平成28年度新たな試みとして清掃職員に対し、実施場所を清掃事務所で行うことにより、多くの職員が参加できる環境を整えました。今後も各保険者と連携を図りながら、生活習慣病の予防・早期発見・改善につなげていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>職員定期健康診断等実施事業は、平成25年度からプロポーザル方式により選定した事業者に委託し本年度で5年目を迎えます。平成29年度は、平成30年度から実施する事業者の選定を行うこととなりますが、業者選定に際し、定期健康診断(二次健診を含む)の実施方法の検討、健診項目の精査を行うと共に、がん検診等その他の検診についても、各種法令、指針等に添う形で見直しを図っていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00021)

事務事業名称 職員人材育成				款 02	項 01	目 04	事業 007	整理番号 022		
現担当課名 人事課		係名 人材育成係		連絡先電話番号 4013		昨年度整理番号 022				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和41年度										
平成28年度担当課名 人事課				事業評価区分 一般						
対象 区職員		根拠法令等 (1) 地方公務員法第39条 (2) 杉並区職員能力開発実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		研修修了者数					
	基本構想が示す杉並区の将来像の実現を目指し、区政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、地域の課題に積極的に取り組む、区民サービス向上の土台となる職員を育成する。 区民サービスの向上を図るため、顧客志向に基づく「五つ星の区役所づくり」を推進する。		指標名(1)		研修実施回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明							
	杉並区が主催する研修の実施 民間機関等が実施する研修への派遣 特別区職員研修所で実施する23区共同研修への派遣 第四ブロック(周辺5区で構成)研修への派遣 職場研修・自学の支援 職場や事業等の改革・改善に向けた職員提案制度の実施 CS・接客マナー評価の実施		成果指標		研修アンケート総合評価					
		指標名(1)		全体の総合評価の平均(100点満点)						
		指標説明		研修アンケート活用度評価						
		指標名(2)		今後の職務への活用度の平均(100点満点)						
		指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	4,071	3,836	5,209	3,784	5,206	3,724	137.6	
	活動指標(2)	2 回	328	300	339	300	373	300	124.3	
	成果指標(1)	3 点	97.8	95	98.2	95	97.8	95	102.9	
	成果指標(2)	4 点	96.9	95	96.1	95	96.3	95	101.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	31,393	29,554	27,616	32,052	29,984	32,730	平成28年度 予算執行率(%) 93.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	24,598	25,061	24,600	26,902	26,255	25,641		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.19	3.00	3.12	3.00	3.16	3.00	
		再任用職員数	9 人	1.03	1.00	1.01	1.00	1.01	1.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	2.00	2.00	1.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	28,104	26,430	27,291	26,241	27,056	25,686	
		再任用職員分	12 千円	4,172	4,050	4,180	4,139	4,434	4,390	
		非常勤職員分	13 千円	2,830	5,660	5,870	2,935	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	66,499	65,694	64,957	65,367	61,474	62,806		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	16,335	17,126	12,470	17,275	11,808	16,865		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	66,499	65,694	64,957	65,367	61,474	62,806		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	022	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		杉並区研修の実施		127	回	27,599
		派遣研修、第四ブロック研修		237	回	1,362
		職場研修助成		9	回	274
	その他（職員研修管理、五つ星の区役所づくり）					749
(2) 事業実績	平成28年5月に改定した「杉並区人材育成計画」に基づき、区政の状況に即した集合研修を実施するとともに、各職場での日常業務指導を通じたOJTの推進を図っていくための支援を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>研修対象職員数 S41.4.1現在 2,165人、H12.4.1現在 4,716人、H29.4.1現在 3,724人（うち再任用短時間職員 257人） 平成13年度の準備段階を経て平成14年度から「五つ星の区役所づくり」の運動を開始しました。 平成21年9月から研修企画及び管理運営業務の民間委託を開始しました。 人事評価制度と目標申告を効果的な人材育成に活用し、組織のマネジメント力と職員の能力向上を図るため、「杉並区人材育成計画」を改定しました（平成28年5月）。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>職員の速やかな対処や親切な対応についてお礼をいただいている一方で、区への対応、職員の窓口や電話対応に関する意見とあわせ、職員教育の徹底を求める要望も寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年度から新たな行政系人事制度が実施されることに伴い、新制度に対応した研修体系の整備を図り、各職層に求められる職務遂行能力に応じた研修メニューを提供していくとともに、目標申告を活用した職場のOJT推進のための支援を継続的に行っていく必要があります。</p>				
評価と課題	<p>平成28年5月に改定した「杉並区人材育成計画」に基づく人事評価制度や目標申告に係る研修や、女性活躍推進や広報マインドアップなどの区政を取り巻く状況に対応した研修の実施により、集合研修の実施回数は増加しています。また、研修の活用度や満足度においては受講者から一定の評価を得ています。 今後、新たな行政系人事制度の実施に合わせた研修体系の整備が必要となりますが、新たな体系においても、これまでと同様の研修機会の確保と研修内容の水準の維持に努め、職員の人材育成に継続して取り組んでいくことが必要です。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年度から実施される新たな行政系人事制度に対応した研修体系の整備にあたり、これまでの研修水準の維持を念頭に、新基準での職層研修の進め方と実務研修の効果的な組み込み方を検討していきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00022）

事務事業名称 区役所本庁舎等維持管理			款 02	項 01	目 05	事業 001	整理番号 023				
現担当課名 経理課		係名 庁舎管理係			連絡先電話番号 1533	昨年度整理番号 023					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度									
	平成28年度担当課名	経理課			事業評価区分		施設維持管理				
	対象	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビル		根拠法令等 (1) (2)	建築基準法、消防法、電気通信事業法、大気汚染防止法 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	良好な来庁者の利用環境と職員の執務環境を確保しつつ、本庁舎、分庁舎、職員会館等の機能性及び利便性を高める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	管理施設の総延べ床面積						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他施設の維持管理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 (目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	m ²	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276	100.0		
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	664,900	798,922	741,120	882,943	795,166	864,893	平成28年度 予算執行率(%) 90.1	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	125	124	0	0	0		特記事項
	(内) 委託費	7	千円	446,241	555,646	538,401	627,141	588,228	610,654		
	職員数	常勤職員数	8	人	13.67	12.90	13.71	11.90	12.29	11.90	
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.02	1.00	
		非常勤職員数	10	人	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00	4.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	120,433	113,649	119,921	104,089	105,227	101,888	
		再任用職員分	12	千円	4,050	4,050	4,139	4,139	4,478	4,390	
		非常勤職員分	13	千円	11,320	11,320	11,740	14,675	14,855	11,884	
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	800,703	927,941	876,920	1,005,846	919,726	983,055	
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)		15	円	19,880	23,036	21,770	24,974	22,836	24,408	
	財源	受益者負担分	16	千円	8,201	8,378	7,880	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	8,201	8,378	7,880	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	792,502	919,563	869,040	1,005,846	919,726	983,055		
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	1.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 023

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	本庁舎、分庁舎、職員会館の庁舎保全業務委託	39,590	m ²	349,019
		本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務委託	40,276	m ²	71,280
		本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費	40,276	m ²	100,896
		賃借ビルの借り上げ	686	m ²	38,493
		その他（駐車場管理・電話交換業務委託、庁舎修繕ほか）			235,478
(2) 事業実績	<p>本庁舎、分庁舎等の総合的な保全のほか、清掃等衛生管理、電話交換、駐車場の運営管理、区施設のごみ収集等の業務委託を実施しました。 電力の供給不足への対応として、コージェネレーションシステムによる自家発電を行い、東京電力から供給される電力量を削減するとともに、来庁者等への影響を最小限に止めるよう配慮しつつ、照明の間引きやエレベーターの一時停止、空調温度調整などの節電対策を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>本庁舎の増改築と大規模改修から約25年が経過し、経年劣化が進んでいます。 今後、機器交換や設備更新を進める必要がありますが、多大な経費を必要とするため、実施にあたっては、将来の庁舎東棟の改築も視野に入れつつ優先順位を設けるなどの検討を行い、修繕を的確に進めていきます。 また、老朽化等による機器交換に当たっては、環境・省エネに配慮した機器を含め、適切な機器を選択していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00023)

事務事業名称		庁有車の管理			款	02	項	01	目	05	事業	002	整理番号	024	
現担当課名		経理課			係名			庁舎管理係			連絡先電話番号	1543	昨年度整理番号	024	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度													
	平成28年度担当課名	経理課										事業評価区分	一般		
	対象	庁有車区職員(業務上、庁有車を使用する職員)			根拠法令等	(1)		道路交通法							
						(2)		庁有車の管理等に関する規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庁有車を円滑に使用できるように管理する。良好な状態に整備された車両を提供する。講習会等により安全運転の自覚を高め、交通事故をゼロとする。			活動指標	指標名(1)		車両保有台数							
					指標説明		運転登録講習会参加人数								
					指標名(2)		成果指標								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	庁有車を集中管理し、車両の維持管理等を行う。庁有車の事故処理及び運転登録に関する管理を行う。講習会や体験研修などにより職員に対して、安全運転教育を行う。大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、より上位の低公害車を導入する。				指標説明		低公害車率								
					指標名(1)		低公害車数÷庁有車数								
					指標名(2)		事故件数(加害・毀損事故)								
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	台	118	119	118	118	117	119	99.2					
	活動指標(2)	2	人	284	242	233	217	242	203	111.5					
	成果指標(1)	3	%	98.9	100	98.9	100	98.9	100	98.9					
	成果指標(2)	4	件	17	0	15	0	18	0	0.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	108,348	117,485	108,002	129,039	119,082	147,632	平成28年度予算執行率(%)	92.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	77,885	77,537	77,501	79,659	79,561	77,488						
	職員数	常勤職員数	8	人	2.32	2.00	2.25	2.00	2.08	2.00					
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.49	1.49	1.49	1.59	1.59					
	人件費	常勤職員分	11	千円	20,439	17,620	19,681	17,494	17,809	17,124					
		再任用職員分	12	千円	4,050	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,830	4,217	4,373	4,373	4,724	4,724					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	135,667	139,322	132,056	150,906	141,615	169,480						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,149,720	1,170,773	1,119,119	1,278,864	1,210,385	1,424,202						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	135,667	139,322	132,056	150,906	141,615	169,480						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	024
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		庁有車運行管理業務委託	10	台	76,988
		自転車貸出業務委託	66	台	1,944
		車両の点検整備	173	台	6,724
		自動車の購入	3	台	2,988
		その他（保険料、燃料費 ほか）			30,438
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>委託運転手による庁有車（10台）の運行管理・維持管理に加え、職員貸出車両の運転代行を行いました。 安全運転教育については、庁有車運転登録講習会、体験型安全運転研修、再教育研修（事故を起こした職員対象）、自転車安全運転講習会を実施するほか、朝の放送による注意喚起及びノーカーデーの周知などを行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきました。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入しています。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っています。平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けました。自転車事故の増加に伴い、平成23年度から自転車安全運転講習会を実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>直接意見は寄せられていませんが、より上位の低公害車を導入することは、環境に配慮する区としての責務であると認識しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>低排出ガス車・燃費基準達成車等の低公害車、電気自動車や燃料電池車自動車の導入やエコドライブの促進など、より一層環境に配慮した対応が必要になると想定されます。 現在保有している庁有車の老朽化に伴い、車両の買い替えに当たっては、低公害車、低燃費車を順次導入していきます。（平成29年度に100%達成見込み） また、引き続き自動車運転等の講習会や研修を行い、安全運転に対する啓発を行い、交通事故ゼロを目指します。</p>			
評価と課題		<p>必要な庁有車台数を確保するとともに、維持管理を適切に実施し、安全かつ安定的な車両供給ができています。 庁有車の買い替えの際は、国の認定を受けた低排出ガス車及び燃費基準達成車を購入しています。交通事故ゼロを目指して交通安全講習会等を開催していますが、平成28年度の事故件数は、18件発生してしまい、目標は達成できませんでした。 今後も引き続き交通事故ゼロを目指し、安全運転の徹底や運転者の意識高揚に取り組みます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>良好な状態に整備された車両を提供するためにも、点検・整備等による維持管理や、運行管理を継続的に実施していきます。 一定期間経過した車両の入替えを行う際には、購入だけでなくリースによる導入も並行して行い、費用の平準化を図るとともに、低公害・低燃費の車両を導入していきます。 また、庁有車を運転する職員に対しては、安全運転教育の内容を充実し継続的に実施することで、安全運転に対する意識を高め、交通事故ゼロを目指します。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00024）

事務事業名称		契約事務		款	02	項	01	目	05	事業	003	整理番号	025
現担当課名		経理課		係名		庁舎管理係（契約担当）		連絡先電話番号		1536		昨年度整理番号	025
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度											
	平成28年度担当課名	経理課								事業評価区分		一般	
	対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人		根拠法令等		(1)		地方自治法					
						(2)		地方自治法施行令					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	契約締結行為の公平性、競争性、透明性を確保し、かつ、契約相手の良好な履行を確保することにより、区有財産の価値の向上、サービスの質の向上、良好な財政運営に貢献する。		活動指標		指標名（1）		契約件数					
			指標説明		指標名（2）		検査件数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	履行の確実な業者を選定し、それらの業者による競争性・透明性・公平性のある契約手続きを経て、契約を締結する。 契約締結後は、良好な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。		成果指標		指標名（1）		債務不履行等契約事故発生件数						
			指標説明		指標名（2）		指標説明						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標（1）	1 件	1,996	2,000	2,035	2,000	2,148	2,000	107.4				
	活動指標（2）	2 件	439	450	458	450	480	450	106.7				
	成果指標（1）	3 件	0	0	3	0	1	0	0.0				
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	838	1,115	1,102	1,115	1,103	1,115	平成28年度 予算執行率(%)	98.9			
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7 千円	327	329	324	329	329	329					
	職員数	常勤職員数	8 人	8.40	7.50	8.30	7.50	8.81	7.50				
		再任用職員数	9 人	5.13	5.00	5.11	5.00	5.07	3.00				
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.60				
	人件費	常勤職員分	11 千円	74,004	66,075	72,600	65,603	75,431	64,215				
		再任用職員分	12 千円	20,777	20,250	21,150	20,695	22,257	13,170				
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	4,754				
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	95,619	87,440	94,852	87,413	98,791	83,254					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	47,905	43,720	46,610	43,707	45,992	41,627					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	95,619	87,440	94,852	87,413	98,791	83,254					
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	025
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		施工能力等審査型総合評価方式の本格実施	16	件	0
		委託契約における簡易型総合評価方式の試行	2	件	0
		技術実績評価型総合評価方式の試行	5	件	0
		工事成績優良事業者の公表	9	件	0
		その他(契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか)			1,103
(2) 事業実績	<p>施工能力等審査型総合評価方式を実施するとともに、技術実績評価型総合評価方式の試行を行いました。 委託契約においては、業務の良好かつ安定的履行の確保を図るため、平成29年度当初契約において簡易型総合評価方式の試行を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>行政事務の外部委託化が進む中、契約件数の増加と多様化する契約内容に対応するため、発注者の役割は年々増大しています。 また、入札・契約制度は、経済性と品質の両面で優れた調達を実現するために、景気動向や社会情勢に機敏に対応する運用が求められています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>汚職や談合事件に対する社会的な関心が高まる中、区の契約についても、落札率や落札業者に対する区民の関心は高く、厳しい眼が向けられています。 また、施設管理業務の委託などでは、受注業者の業務履行にあたって「待遇」や「服装」等、契約の本来的な履行と直結しない点についても評価され、品質の高いサービスが要求されています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>国内の景気は、雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。 こうした中で、経済性と品質の両面で優れた調達に繋がるよう、引き続き業者の選定方法、契約履行の確認強化が求められています。</p>			
評価と課題	<p>区の契約は、最終的にエンドユーザーである区民に価格と品質がともに優れた公共調達を実現することが目的です。区ではこの間、入札制度の改革・契約制度の改正により、公平性を念頭に、健全な競争に基づく契約と、確実に良好な履行の確保に努めてきました。 契約が多種・多様となる今後も、公正性、競争性、透明性をしっかりと確保していくとともに、確実に良好な履行の確保を図って行きます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成24年1月、今日の社会経済状況の変化に的確に対応すべく、「適正な労働環境の整備」や「区の施策推進への寄与」という視点を加えた「杉並区公共調達の指針」を新たに策定し、この指針の具体策の一つとして、平成24年3月、「杉並区公契約等における適正な労働環境の整備に関する要綱」を制定しました。 これらの指針や要綱に基づき、技術実績評価型総合評価方式の試行実施、工事成績優良者公表制度の実施、委託契約における簡易型総合評価方式の検討・試行などに取り組んできましたが、今後も、さらなる契約制度の改善に努めていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00025)

事務事業名称 財産の取得・維持管理			款 02	項 01	目 05	事業 004	整理番号 026			
現担当課名 経理課		係名 財産管理係			連絡先電話番号 1539	昨年度整理番号 026				
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始									
	平成28年度担当課名 経理課						事業評価区分 一般			
	対象	土地建物等公有財産 区の施設・事業等に起因する事故の被害者及び物品 公共事業用地	根拠法令等 (1) (2)	杉並区財産価格審議会条例 杉並区公有財産管理規則及び用地事務取扱要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公共事業用地を適正な価格で取得(処分)する事により、事業部門へ優良な用地の供給を図る。区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金を支払うことにより円滑な事故解決を図る。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	公共事業用地の調査件数 賠償金及び補償金の支払件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	公共事業用地の取得・管理・処分に係る適正価格を決定する。事故などの被害者及び被害物件に対して、賠償金又は補償金を迅速に支払う。区民共有の公共財産を適正に管理する。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	公共事業用地の取得件数 賠償金及び補償金の給付件数						
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	12	12	12	12	12	12	100.0	
	活動指標(2)	2 件	7	6	13	1	13	1	300.0	
	成果指標(1)	3 件	7	1	6	1	5	1	500.0	
	成果指標(2)	4 件	7	6	19	1	13	1	300.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,363	56,730	53,095	59,069	58,296	20,318	平成28年度 予算執行率(%) 98.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		特記事項
	(内)委託費	7 千円	274	40,635	37,214	2,570	2,307	7,461		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.21	3.21	3.33	3.33	3.53	3.53	
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	28,280	28,280	29,128	29,128	30,224	30,224	
		再任用職員分	12 千円	4,050	4,050	4,139	4,139	4,390	4,390	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	44,693	89,060	86,362	92,336	92,910	54,932		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,724,417	7,421,667	7,196,833	7,694,667	7,742,500	4,577,667		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	44,693	89,060	86,362	92,336	92,910	54,932		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	026
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		自治体総合賠償責任保険料の支払い	1	件	10,098
		区有物件火災共済保険料の支払い	1	件	688
		賠償金・補償金の支払い	13	件	44,678
		旧高円寺北区民住宅売却に伴う媒介報酬	3	件	1,417
		その他（所管財産維持管理経費、財産価格審議会委員報酬の支出ほか）			1,415
(2) 事業実績	自治体総合賠償責任保険料及び区有物件火災共済保険料を特別区協議会へ支払いました。自治体総合賠償保険の賠償金・補償金として、13件44,678千円を賠償事故の被害者及び補償相手へ支払いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	公共施設の整備促進に伴い、全般的に事業用地の取得件数は増加傾向にあります。特に、相続による買い取り申し出がされた土地や企業者所有地の取得が増加傾向にあります。賠償金の支払い件数について、年度間においてばらつきがありますが、平成27年度は支払件数が増加しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	企業や官庁が所有する財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し、住環境に配慮したまちづくりを推進して欲しい。賠償金の支払いを伴う賠償事故について、示談交渉から賠償金が支払われるまでの所要期間を短縮して欲しい。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	緩やかな回復傾向を示す景気動向と、2020年東京オリンピック・パラリンピックの誘致が決定した事により、都心部を中心としたインフラ整備が急ピッチに進み、今後も都内の地価は、引き続き上昇傾向が続くものと推測されます。こうした傾向は、公共用地の取得や処分にも波及し、区財政にも大きく影響することが予想されます。			
評価と課題	平成28年度は、区保有の普通財産について、開設期間が満了となった旧高円寺北区民住宅6戸の売却をはじめ未利用財産の売却処分を行いました。今後も、未利用財産の売却や適正な使用料による貸付けを図る等、なお一層の有効活用に努めていきます。公共事業用地の取得及び処分を円滑かつ適正に執行するため、用地事務を担当する職員のスキルアップが求められることから、積極的に専門研修を受講する機会を設ける等、更なる向上に努めます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	公共事業用地の取得にあたっては、用地取得計画と財政状況に大きく依拠します。そのため、大幅な取得件数の増加は見込めませんが、時機を失することなく用地取得を行う必要があります。損害賠償事故に対する、区の負担額を予測することが困難であることから、一定規模の予算措置を講じる必要があります。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00026）

事務事業名称		土地開発公社の事業支援			款	02	項	01	目	05	事業	005	整理番号	027	
現担当課名		経理課			係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	027		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度													
	平成28年度担当課名	経理課										事業評価区分	一般		
	対象	杉並区土地開発公社			根拠法令等	(1)		公有地の拡大の推進に関する法律							
						(2)		杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。			活動指標	指標名(1)		運営費負担金交付件数							
					指標説明		事業資金貸付件数								
				指標名(2)	指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	土地開発公社の事業実施に必要な経費について、その申請内容を審査し、同公社に負担金の交付及び資金の貸し付けを行う。			成果指標	指標名(1)		用地取得件数								
					指標説明		契約件数								
				指標名(2)	指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	1	1	1	1	100.0						
	活動指標(2)	2 件	3	1	4	1	2	0	200.0						
	成果指標(1)	3 件	4	1	7	1	2	1	200.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	120,996	109,472	109,442	106,622	103,646	122,664	平成28年度予算執行率(%)	97.2					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.05	1.05	1.08	1.08	1.13	1.13						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,251	9,251	9,447	9,447	9,675	9,675						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	130,247	118,723	118,889	116,069	113,321	132,339							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	130,247,000	118,723,000	118,889,000	116,069,000	113,321,000	132,339,000							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21 千円	130,247	118,723	118,889	116,069	113,321	132,339							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	027	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		土地開発公社運用資金の貸付金		2	件	103,502
		負担金補助及び交付金（事務費等）				144
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	土地開発公社が、公共事業用地を先行取得するために必要となる資金を協調融資金融機関から借入する際に生じる借入れ利息や元金を土地開発公社に対して貸付けるほか、公社の事務費負担金を交付することにより、円滑な事業の支援を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備に伴う土地開発公社における公共事業用地の先行取得は、設立当初に比し減少傾向にありましたが、相続による生産緑地等の買取り申し出や企業等所有の土地の売却処分が進む一方、保育施設や特養等の整備促進のため、近年、公共事業用地の先行取得が増加傾向にあります。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	全国的に、各自治体において土地開発公社を廃止する傾向がある中、土地開発公社の廃止について検討する必要があるのではないかとこの意見があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区政の喫緊の課題である、保育の待機児童解消や特養ホーム入所待機者の減少を図るため、機を失することなく用地を確保する必要があり、今後とも、土地開発公社による公共事業用地の先行取得は増加していく見込みです。				
	評価と課題	平成28年度の土地開発公社による公共事業用地の先行取得は2件、区へ売却した先行取得用地は7件となりました。いずれも時機を失することなく用地を取得・処分することで、区の効果的な公共施設整備の促進に寄与することができました。今後も、杉並区実行計画や区立施設再編整備計画で計画化した事業が円滑に進むよう、適時適切に公共事業用地の先行取得に取り組みます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	公共事業用地の取得については、地権者の相続等を原因とした買取りの申し出がなされた土地について、土地開発公社が取得の機会を失することなく先行取得し保有している間に、区が公共事業として補助金等の適用を受ける事が可能となる等の財政効果が期待されるため、今後も土地開発公社を活用した用地の先行取得を行う必要があります。				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00027）

事務事業名称 区施設の保安全管理			款 02	項 01	目 05	事業 006	整理番号 028				
現担当課名 営繕課		係名 管理計画係			連絡先電話番号 1553	昨年度整理番号 028					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度									
	平成28年度担当課名	営繕課			事業評価区分		一般				
	対象	区有施設		根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施行規程 杉並区施設計画保全実施要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に施設の老朽化が進んでいる状況である。 こうした施設の保全データの管理や、各施設の維持管理に係る調査、指導を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	工事調査書受付件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	各施設の利用目的に沿った工事を計画するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減、防災機能強化・向上を図る。 年次修繕計画の策定 建物躯体の長寿命化や安全性を考慮した中長期修繕計画の策定 区有建築物等定期点検の実施		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	工事調査書対応率 工事調査書対応件数÷工事調査書受付件数						
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画				
指標	活動指標（1）	1	件	276	300	223	300	243	300	81.0	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	31,784	41,594	31,940	35,622	32,083	27,116	平成28年度 予算執行率(%) 90.1	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7	千円	27,728	37,116	28,558	31,344	28,682	23,207		
	職員数	常勤職員数	8	人	14.12	14.12	14.56	15.56	14.12	14.09	
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	2.00	3.00	3.00	
		非常勤職員数	10	人	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	124,397	124,397	127,356	136,103	120,895	120,639	
		再任用職員分	12	千円	4,050	4,050	4,139	8,278	13,170	13,170	
		非常勤職員分	13	千円	1,726	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	161,957	170,041	163,435	180,003	166,148	160,925		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	586,801	566,803	732,892	600,010	683,737	536,417		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	161,957	170,041	163,435	180,003	166,148	160,925		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 028			
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並区有建築物等定期点検外業務委託			
		建築物等定期点検に係るタイル外壁及びモルタル塗り外壁等の調査委託			3,737
		建築基準法12条関係等に係る大規模空間天井等点検業務委託			2,268
		特定化学物質調査委託			1,479
		その他(営繕積算システム使用賃借料ほか)			5,281
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>年次修繕計画及び中長期修繕計画の策定 施設台帳等保全データの作成、修繕工事等に係る執行管理などの進行管理事業 区施設の定期点検業務や保守点検等における施設の維持管理に関する調査 施設所管課からの工事調査依頼に基づき、施設の修繕工事の調整 区施設(庁舎・学校含む)の改築・改修工事に伴う起工及び支払い事務</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設建設から、現在では、区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更による改修や老朽化した施設の長寿命化への大規模改修、設備システムの全面更新等の改修工事へとシフトしています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区立施設再編整備計画を推進していくなかで、いかに効率的に施設の保全管理を行っていくかが課題となります。 また、バリアフリーに配慮した施設や、老朽化した施設の改修など、利便性と安全対策に配慮した施設整備とあわせて、省エネ・節電等環境に配慮した施設整備が重要となっています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>設備システムの大規模改修や施設の用途変更工事に加え、築50年を超える施設が増えてきます。そのため、施設の維持保全の需要とそれに伴う経費の増大が見込まれます。 また、省エネ・節電対策やバリアフリー化など環境面と安全性に配慮した施設整備を実施するためにも、年次修繕計画・中長期修繕計画に基づいた施設の保全管理がより重要となります。</p>			
評価と課題		<p>施設所管課の利用目的に沿った、安全で快適な施設の維持・管理を行うため、修繕工事の調査依頼に基づき、的確な修繕を行っています。 施設の長寿命化を目指すことと合わせて、改修費の平準化を図るため、改修が必要な施設(部位)に対して予防保全のための中長期的な修繕計画に基づいた改修工事等を実施することが重要です。しかし、施設運営や財政措置、事業執行体制などから、計画的に事業を実施するための調整が課題となります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後も区施設の機能や性能を良好な状態に保つために修繕・改良を一元的に実施します。 単年度における所管課の修繕計画について、年次修繕判定会による工事实施の優先順位付けを行い、工事を計画・実施していきます。 各所管課施設から申請のあった施設の不具合等について、修繕工事判定会により緊急性及び有効性を判断し修繕工事を実施していきます。 保全情報システム等を活用し、建物の外壁や他の部位(機械設備・電気設備・昇降機設備など)についても、年次修繕計画で計画的な保全を図ります。 大規模施設の全面改築・改修に関する計画を施設所管課と連携して見直し、計画的改築・改修を行うことで、経費の削減をしていきます。 以上のことにより、より効果的なコスト管理手法を検討していきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00028 ）

事務事業名称		区施設の改修・改良工事			款	02	項	01	目	05	事業	007	整理番号	029		
現担当課名		営繕課			係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	029			
上位施策No・施策名									予算事業区分						投資事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度														
	平成28年度担当課名	営繕課											事業評価区分	一般		
	対象	区有施設			根拠法令等	(1)		杉並区工事施工規程								
					根拠法令等	(2)		杉並区施設計画保全実施要綱								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に施設の老朽化が進んでいる状況である。こうした施設の低下した機能の回復や、各施設の利用目的に沿った改修工事を行う。			活動指標	指標名（ 1 ）		年次修繕実施計画に伴う一般修繕工事優先度上位の工事件数（ A 判定）								
				活動指標	指標名（ 2 ）											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	各施設の利用目的に沿った工事を行うとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減、防災機能強化・向上を図る。年次修繕計画に基づく工事の実施、建物躯体の長寿命化や安全性を考慮した中長期修繕計画に基づく工事の実施、緊急を要する工事の実施			活動指標	指標名（ 1 ）		工事実施割合									
				活動指標	指標名（ 2 ）		A 判定実施工事件数 ÷ A 判定対象工事件数									
				活動指標	指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	78	56	56	66	66	45	100.0							
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0							
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	560,272	593,900	585,858	573,023	542,773	631,676	平成28年度 予算執行率（%）	94.7						
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7 千円	560,272	593,900	585,858	573,023	542,773	631,676								
	職員数	常勤職員数	8 人	31.00	31.00	31.00	31.00	30.75	31.99							
		再任用職員数	9 人	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00							
		非常勤職員数	10 人	1.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	273,110	273,110	271,157	271,157	263,282	273,898							
		再任用職員分	12 千円	0	8,100	8,278	8,278	8,780	8,780							
		非常勤職員分	13 千円	3,453	0	0	0	0	0							
	総事業費	14 千円	836,835	875,110	865,293	852,458	814,835	914,354								
	単位当たりコスト	15 円	10,728,654	15,626,964	15,451,661	12,916,030	12,345,985	20,318,978								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源		21 千円	836,835	875,110	865,293	852,458	814,835	914,354								
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		029	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		西荻図書館空調設備改修その他工事			
		本天沼保育園及び併設1施設外壁改修工事			28,155
		上井草スポーツセンターグラウンドネット改修工事			22,680
		すぎのき生活園すぎのき棟昇降機設備取替工事			22,448
		その他（こすもす生活園併設1施設照明設備改修工事ほか）			424,334
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>区有建築物等の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえ、年次修繕計画や修繕工事判定会に基づく設計・工事・監督等を行いました。</p> <p>区立施設再編整備計画に伴う改修工事を行いました。</p> <p>建物躯体の長寿命化や安全性を考慮し、中長期修繕計画に基づく修繕・改修工事を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設の建設から、現在では、区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更による改修工事、老朽化した施設の改修工事、耐震工事、設備システムの全面更新等の工事など、既存施設を有効利用した施設整備が重要となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>施設所管課から寄せられる様々な修繕要望を客観的に判断するために、年次修繕計画を作成し建物の劣化度を数値化することで、適切な改修工事を行っています。</p> <p>工事段階では、工事中に発生する騒音・振動等の対策など、近隣住民への配慮が必要になります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>設備機器や防水・外壁などの劣化度合いを踏まえ、技術職員の視点から改修方法・工事費・優先度を定め、計画的な工事を進めています。また、中長期修繕計画や外壁の劣化調査方法を作成するなど、施設の安全対策と経費削減に取り組んでいます。</p> <p>今後も、年次修繕計画や中長期修繕計画に基づき効率的に施設を管理することが重要となります。</p> <p>また、区立施設再編整備計画に基づく各施設の改修工事について、施設所管課と十分協議し、区民サービスの向上につながる施設整備が重要となります。</p>			
評価と課題		<p>施設の老朽化に伴う安全性や快適性の低下を防ぐ改修工事を行うとともに、社会状況の変化や多様な区民ニーズに対応するための改良工事を行ってきました。</p> <p>また、区立施設再編整備計画に伴う大規模施設の改修など、施設を有効利用するための工事を実施しました。</p> <p>既存施設の長寿命化やランニングコストの縮減を実現していくためには、年次修繕計画や中長期修繕計画に基づく各種工事を着実に実施していく必要があります。しかし、施設運営、財政措置及び事業執行体制などから、計画的に事業を実施するための調整を行うことが課題となっています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後も区有施設等の機能や性能を良好な状態に保つために、修繕・改良工事を一元的に実施します。</p> <p>修繕工事は、年次修繕判定会や修繕工事判定会により、工事实施の優先順位や緊急性、有効性に基づいて計画・実施していきます。</p> <p>建物の屋根外壁や他の部位（機械設備・電気設備・昇降機設備など）についても、中長期修繕計画に基づいた計画的な修繕工事を行います。</p> <p>社会状況の変化を踏まえ、最新単価による予定価格の設定や新労務単価の運用、労務費などのコストの上昇による建設費高騰に備え、適切な対策を講じ、工事設計に取り組みます。</p> <p>以上のことにより、より効果的なコスト管理手法を検討していきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00030）

事務事業名称 総務部一般管理			款 02	項 01	目 06	事業 001	整理番号 031				
現担当課名 総務課		係名 総務係		連絡先電話番号 1434		昨年度整理番号 031					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度									
	平成28年度担当課名	総務課		事業評価区分		内部管理					
	対象	職員		根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	部内に共通する庶務的経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。		活動指標	総務部職員数（各年4月1日現在）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	部内の各課に共通する経費（事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等）の執行管理、専門派遣研修に関する事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務		指標名（1）							
				指標説明							
				成果指標							
				指標名（1）							
				指標説明							
				指標名（2）							
				指標説明							
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	1	人	130	124	124	126	126	177	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,678	2,840	1,816	2,745	2,068	2,298	平成28年度 予算執行率(%) 75.3	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の主な理由は、総務部内の普通旅費について、予定より旅費が発生しなかったためです。	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.21	0.30	0.32	0.30	0.32		0.24
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		0.50
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,850	2,643	2,799	2,624	2,740		2,055
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	849	849	881	881	891		1,486
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	4,377	6,332	5,496	6,250	5,699	5,839		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	33,669	51,065	44,323	49,603	45,230	32,989		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21	千円	4,377	6,332	5,496	6,250	5,699	5,839		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 031

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		旅費の支給			589
		管理事務			1,100
		専門派遣研修			379
		その他（ ）			
(2) 事業実績	総務部職員の出張旅費の支給や再生紙の購入、専門派遣研修の支出などを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について情報共有や連絡調整を密に行うとともに、事務処理についても効率的に行えるように努めました。 引き続き、庁内グループウェアなどを活用し、部内各課の業務が円滑かつ効率的に行えるよう、調整事務の強化を図ります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00031)

事務事業名称 総務事務			款 02	項 01	目 06	事業 002	整理番号 032					
現担当課名 総務課		係名 総務係		連絡先電話番号 1434		昨年度整理番号 032						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始											
	平成28年度担当課名 総務課		事業評価区分 一般									
	対象 関係団体(者)、職員、区民等		根拠法令等 (1) (2)		杉並区表彰条例 杉並区特別職報酬等審議会条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 内部事務管理に伴う、各課との連絡調整機能の確保 区と区議会との円滑な事務処理 関係団体との良好な関係の維持		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		総人口数(各年4月1日現在) 総職員数(各年4月1日現在)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 区議会、行政委員会との連絡調整 賀詞交歓会の実施、栄典及び表彰に関すること 一部事務組合との連絡調整 特別職報酬等審議会の開催に関すること 各種負担金、分担金等の支出、区交際費及び香典の支出 同和対策・公益通報、他の部に属さない事務		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明									
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1	人	545,210	549,998	549,998	555,897	555,897	562,065	100.0	
	活動指標(2)		2	人	3,538	3,513	3,513	3,500	3,500	3,472	100.0	
	成果指標(1)		3									
	成果指標(2)		4									
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	159,298	153,182	148,306	154,207	148,301	156,963	平成28年度 予算執行率(%) 96.2	
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費		7	千円	1,415	827	601	2,223	1,603	1,113		
	職員数	常勤職員数		8	人	4.72	4.49	4.88	4.49	4.90	3.59	
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数		10	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	2.00	
	人件費	常勤職員分		11	千円	41,583	39,557	42,685	39,274	41,954	30,738	
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分		13	千円	3,396	3,396	3,522	3,522	3,565	5,942	
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	204,277	196,135	194,513	197,003	193,820	193,643		
	単位当たりコスト(14÷6)÷1		15	円	375	357	354	354	349	345		
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	204,277	196,135	194,513	197,003	193,820	193,643			
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		032	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区交際費・香典の支出、賀詞交歓会の実施、同和対策			
		表彰事務			4,244
		各種分担金の支出			135,334
		総務事務			3,880
		その他（ ）			
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	区と区議会や行政委員会との連絡調整、年4回開催される区議会定例会等の対応、杉並区表彰条例に基づく区功労表彰、新年賀詞交歓会の開催、人権問題の啓発など、幅広い業務を実施しました。特に、28年度は、ふるさと納税制度の検討を行い、「寄附文化の醸成」に繋がるようなふるさと納税制度の構築や28年4月に施行された行政不服審査法に基づく杉並区行政不服審査会の事務局としての運営に取り組みました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初から、区政の円滑な運営のため、区と区議会や行政委員会との連絡調整をはじめ、様々な調整業務や各種事業に対応してきました。また、「総務」という性格上、他課に属さない業務を担当することが多くあります。28年度は、当初、総務課でふるさと納税制度を担当しましたが、29年度組織改正等で所管課が区民生活部となったため、関係課と調整を行い、円滑な事務移管を行いました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	税金の適正な執行、費用対効果を考えた執行、さらには時代の変化に対応し区民ニーズを的確にとらえるようにという意見をいただいています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	社会状況の変化がますます多様化している中で、所管課が明確にできない事業や複数の所管課にまたがるような事業が増えてくることが予測されます。			
評価と課題		本事業は、どの事業も区政の円滑な運営に欠かせない事業であり、事業を取り巻く状況を踏まえて、適切に実施する必要があります。事業の一つである賀詞交歓会は、招待客からのアンケートを参考に、和太鼓等の演奏を演目としたところ参加者から好評を得ました。今後も、杉並区内のさまざまな芸能について調査し、演目についての検討を進めます。また、寄附に関する事務については、ふるさと納税制度の所管を総務課から区民生活部に変更しましたが、引き続き、寄附をしやすい仕組みづくりを調査・研究し、杉並区への寄附に対する関心を高めていくよう努めます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も、引き続き着実に各種事業を実施する必要がありますが、賀詞交歓会や区功労表彰などは、時代の変化や区民ニーズにあったものに見直しを行います。寄附については、ふるさと納税制度の趣旨に則した区独自の取り組みを区民生活部とともに推進するとともに、関係各課と協議・調整を図りながら、多くの寄附が区に集まるよう取り組みます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00032)

事務事業名称		外部監査		款	02	項	01	目	06	事業	003	整理番号	033
現担当課名		総務課		係名		総務係		連絡先電話番号		1435		昨年度整理番号	033
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成14年度											
	平成28年度担当課名	総務課						事業評価区分		一般			
	対象	区が実施している施策		根拠法令等		(1)		地方自治法第252条の27					
						(2)		杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てることを目標としている。		活動指標		指標名(1)		個別外部監査実施件数					
					指標説明								
					指標名(2)								
					指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	外部監査が必要となるテーマが生じた際に、杉並区外部監査人選定等委員会において監査人を選定し、監査委員の意見聴取及び区議会の議決を経て、個別外部監査を実施する。 住民・議会からの請求等があった場合に、一定の手続きを経て、個別外部監査を実施する。		成果指標		指標名(1)								
					指標説明								
					指標名(2)								
					指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1 件	0	1	0	1	0	1	0.0				
	活動指標(2)	2											
	成果指標(1)	3											
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	3,337	0	4,000	0	5,500	平成28年度予算執行率(%)				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7 千円	0	3,337	0	4,000	0	5,500	事業予算については、個別外部監査の実施回数を平成26年度は2回、平成27,28,29年度は1回を想定しています				
	職員数	常勤職員数	8 人	0.32	0.20	0.22	0.20	0.23	0.16				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,819	1,762	1,924	1,749	1,969	1,370				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	2,819	5,099	1,924	5,749	1,969	6,870					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	5,099,000	0	5,749,000	0	6,870,000					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,819	5,099	1,924	5,749	1,969	6,870					
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 033

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	<p>平成28年度は該当するテーマが無かったため、実施しませんでした。また、住民・議会からの外部監査の請求もありませんでした。 平成29年度の個別外部監査実施について、杉並区外部監査人選定等委員会を開催し、個別外部監査テーマ選定等を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成14年度から25年度までは、外部評価委員会のテーマ候補の推薦を受けて、個別外部監査を毎年実施してきました。ただし、平成22・23年度は、外部評価委員による事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）を実施したこと、平成24年度には基本構想を策定するため、計画事業をはじめ区の事業方針などの見直し時期にあったことから休止しました。また、平成26年度からは、必要に応じて監査テーマを決定し行うこととなり、平成26・27・28年度は該当するテーマが無かったことから実施しませんでした。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>テーマを絞って会計等の専門家による外部の監査を入れることは行政改革を進めるうえで有意義であるという意見がある一方、外部監査のポイントがコストや効率性中心になり、区民サービスの満足度というような観点からの評価が反映されにくいといった意見もあります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>引き続き、外部監査の必要なテーマが生じたときや、住民・議会からの請求があった場合に実施します。</p>			
評価と課題		<p>個別外部監査では、区の組織には属さない公認会計士や弁護士などの専門家の監査を受けることで、今までにない視点からの各種事業の分析・評価が行われます。その結果、個別外部監査人による指摘事項に対して、どのテーマにおいても、各所管課では事務改善や事業の見直しに取り組んでおり、個別外部監査は効率的な区政運営に大変有効に機能しています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>平成29年度の個別外部監査は保育事業をテーマとしてを実施します。区は、待機児童解消に向けて積極的に保育施設整備を進めていますが、同時に保育事業に関する予算が増加し区財政に大きな影響を与えており、個別外部監査を受けることで、より効率的な保育事業運営に取り組み、今後も継続して保育事業に力を注ぎ、子育て環境を整えていく事ができるようにするものです。 今後も、最小の経費で最大の効果となるような事業運営ができるよう、必要に応じたテーマを選択して、個別外部監査を実施していく予定です。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00033)

事務事業名称 文書事務			款 02	項 01	目 06	事業 004	整理番号 034					
現担当課名 総務課		係名 文書係		連絡先電話番号 1436		昨年度整理番号 034						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始											
	平成28年度担当課名 総務課		事業評価区分 一般									
	対象 全職員		根拠法令等 (1) 杉並区文書等管理規程 (2) 杉並区公印規則									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 文書管理システムの運用による効率的な決裁及び正しい文書事務を推進する。 印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。 文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにする。		活動指標 指標名(1) 文書事務研修等実施回数 指標説明 指標名(2) 印刷総回転数									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 文書管理に係る企画、調査及び指導要綱の制定等に係る審査 文書の受領、配布及び発送(文書交換室の運営・管理) 文書の印刷(印刷室の運営・管理) 文書の保存及び廃棄 公印管理 例規類の編集 公告式及び委託公告 文書管理システムの運用及び管理		成果指標 指標名(1) 文書の修正等件数 指標説明 指標名(2) セルフ印刷割合 指標説明 カラー印刷機等回転数÷印刷総回転数									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 85.6 特記事項 成果指標を「マイ印刷割合」から「セルフ印刷割合」に変更しました。 成果指標(1)文書の修正件数及び成果指標(2)セルフ印刷割合は、計画(目標値)よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指数です。 印刷室の委託を行ったことにより、オフセット印刷機器の消耗品の購入が少なかったため、残額が生じました。		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	回	7	7	8	7	7	7		100.0	
	活動指標(2)	2	回転	4,435,629	5,000,000	3,946,205	5,000,000	4,486,118	5,000,000		89.7	
	成果指標(1)	3	件	81	80	53	70	29	40		41.4	
	成果指標(2)	4	%	34	35	30	30	23	25		76.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	35,052	39,064	32,692	58,735	50,302	62,558		85.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7	千円	25,671	25,596	25,493	41,796	39,642	45,725			
	職員数	常勤職員数	8	人	5.27	5.00	5.23	4.25	4.49		4.00	
		再任用職員数	9	人	1.01	1.00	1.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.50	0.75	0.50		0.50	
	人件費	常勤職員分	11	千円	46,429	44,050	45,747	37,175	38,443		34,248	
		再任用職員分	12	千円	4,091	4,050	4,139	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	1,415	1,415	1,468	2,201	1,486		1,486	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	86,987	88,579	84,046	98,111	90,231	98,292			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	12,426,714	12,654,143	10,505,750	14,015,857	12,890,143	14,041,714			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	86,987	88,579	84,046	98,111	90,231	98,292			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	034	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		庁内印刷業務（製版印刷機を除く）	4,486,118	回転	19,540	
		例規・要綱データ化（更新）	4	回	4,859	
		文書交換業務	294	所	17,997	
		文書保存廃棄	48	トン	578	
		その他（大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか）			7,328	
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>庁内印刷業務について、老朽化した印刷機器の入替えも含めた業務委託を行い、印刷の依頼方法についても見直しを行いました。 文書事務に関する研修及び説明会を各職層別を実施し、職層に応じた内容としました。 保存文書の保管場所として、産業商工会館を一時的に使用できるよう調整し、棚の配置を行った上で保存文書の保管を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>・文書管理システムが稼動し、文書の電子化が進みました。 例規・法令・判例検索システムを導入したため、従来冊子として配布していた例規集、要綱集の印刷部数を大幅に削減しました。 区が発送するものうち、信書でないものについて、郵便ではないメール便を選択できるようにしました。 平成23年4月に「公文書の管理等に関する法律」が施行されました。 平成25年度末に文書事務の手引を改定しました。 庁内印刷業務について、平成28年7月から一部業務委託を開始しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成23年4月1日に公文書等の管理に関する法律（以下「公文書管理法」という。）が施行され、歴史的な文書の取扱いや文書の移管とスケジュール等に関し規定され、地方自治体にも努力義務が求められました。公文書管理法に基づく、公文書の管理を行うため、公文書の管理に関する条例の制定が求められています。しかし、現在の文書管理システムには、この法律の趣旨に対応した機能が盛り込まれておらず、今後、文書管理システムの更新を視野に公文書管理法の趣旨に沿った機能を反映させるという課題があります。 文書の作成や保存、ファイリングが適正に行われるよう求められています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>公文書の取扱いに関する報道がされ、公文書の作成や管理などへの関心が高まってきており、杉並区においても事務事業の実施に基づき作成した公文書の取扱いについても、関心が高まることが考えられるため、より適正文書管理が求められています。 文書管理システムにおける電子起案の割合が、おおむね60%で推移しており、今後も大幅に向上する見込みがなく、また保存文書が廃棄文書の数量を大幅に上回っており、保管場所が不足すること予想されます。</p>				
評価と課題		<p>公文書管理法に準拠した文書管理を進めるためには、文書管理システムの改修を行うほか、意思形成過程に関する文書や歴史的な公文書の取扱いなどについて明確にし、より適正文書管理を図るため、関係規程類の見直しや指針等の整備を検討します。 保存文書は、地下倉庫のほか、区の外部施設を一部使用し、保存している状況ですが、毎年、廃棄文書より保存文書が大幅に上回っており、将来は収納可能数を越えてしまうため、現在の保存文書を大量に保存できる場所を区の既存施設を活用して確保するよう努めます。 特定個人情報が記載された文書が増えており、文書交換や文書保存における厳格な個人情報保護への対応について、引き続き検討します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>適正文書事務の徹底及び公文書管理法に準拠した文書管理を推進するため、平成29年度から30年度については、取組の方向性や課題への対応方法について検討し、具体的な取組としては、施設再編整備計画や実行計画の改定に合わせ、検討項目としていきます。 庁内印刷業務については、印刷枚数を委託前の実績の1.5倍の約400万枚と想定していましたが、想定を上回る印刷依頼があったため、各課の印刷内容や印刷機器の稼働状況を精査し、委託前の実績のおよそ2倍に当たる約500万枚を目標として庁内印刷業務を行います。文書事務の予算は、庁内印刷業務や文書交換業務などの委託料が7割を占めており、他の費用についても賃借をしている機器に関連する予算であるため、「縮小」の要素がなく「現状維持」とします。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00034)

事務事業名称		秘書事務		款	02	項	01	目	06	事業	005	整理番号	035	
現担当課名		秘書課		係名		秘書係		連絡先電話番号		1442		昨年度整理番号	035	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始													
	平成28年度担当課名	秘書課								事業評価区分		一般		
	対象	区関係団体(者)、職員、区民等				根拠法令等		(1)		杉並区区長交際費支出基準				
								(2)		杉並区区長交際費支出基準細目				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。				活動指標		指標名(1)		区総人口数(各年4月1日現在)				
									指標説明					
									指標名(2)					
									指標説明					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)							
	区長・副区長のスケジュール調整 関係団体等への慶弔経費等の支出 訪問客への接客								指標説明					
									指標名(2)					
									指標説明					
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	70.4				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	549,998	546,873	555,897	546,794	562,065	546,056					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,434	4,780	3,509	4,624	3,255	4,612	平成28年度 予算執行率(%)				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の主な理由は、 区長交際費の支出が 想定より少なかったため です。				
	(内)委託費	7	千円	95	155	118	155	98	155					
	職員数	常勤職員数	8	人	3.87	3.73	3.65	3.73	3.60		3.52			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	34,095	32,861	31,927	32,626	30,823		30,138			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	37,529	37,641	35,436	37,250	34,078	34,750					
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	68	69	64	68	61	64					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	37,529	37,641	35,436	37,250	34,078	34,750					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 035

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区長交際経費の支出			2,488
		秘書事務			767
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>区政運営に係る有する個人又は団体との良好な関係を維持し、区政運営を円滑に実施するため、団体主催の会合等へ出席する際の会費、区功労者等に係る香典等について、区長交際費支出基準等に基づき適正に執行しました。</p>				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>交際費のうち、特に飲食を伴う会合の会費の支出に対しては、区民等からの厳しい目が向けられています。このことを受け、平成19年2月から区公式ホームページにおいて区長交際費を公開し、その透明性を高めるとともに、毎月のデータ更新により区民の理解を深めるよう努めています。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>交際費の支出については、厳しい目が向けられています。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区長交際費の支出については、常に区民の方からの厳しい目が向けられることから、引き続き、予算の適正な執行を念頭に置き事業を行います。</p>
評価と課題	<p>区長、副区長の職務が円滑に進むよう、日程調整や資料準備、関係各課との連絡調整を密に行いました。区民から厳しい目が向けられている区長交際費については、関係団体等との良好な関係を維持するため適正な執行を行うとともに、月毎に支出状況を公開する等、透明性を高めています。また、来訪者の方に対しては丁寧な対応に努め、区民の皆様からいただくご意見やご要望も適切に伝えました。今後も、時代の変化を捉えたスピード感ある区政運営を行えるよう、秘書事務を行ってまいります。</p>	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区長交際費は、区として儀礼上必要となる経費であり、不測の事態にも対応する必要があることから、事業コストの方向性は現状維持としています。事業の執行に当たっては、支出対象等を常に確認することで適正な執行を確保するとともに、区長交際費を取り巻く環境や社会状況の変化をつぶさに把握し、必要があれば、それに応じた改善を図っていきます。</p>	

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00035）

事務事業名称		区政の広報			款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	036
現担当課名		広報課			係名		広報係		連絡先電話番号		1504		昨年度整理番号	036
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和10年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成28年度担当課名	広報課			事業評価区分 一般									
	対象	区民、報道機関			根拠法令等	(1)		杉並区広報発行規程						
						(2)		杉並区公式ホームページ運用基準						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などについて、情報の発信を行うことで、区民の区政への理解の促進と地域の価値の向上を図る。			活動指標	指標名（1）		広報紙発行部数						
					指標説明		報道機関への情報提供件数							
					指標名（2）		報道機関への情報提供件数							
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	報道機関へのパブリシティ、広報紙の発行、ホームページなどの運用をはじめ、くらしの便利帳や区勢概要など区政情報誌の発行や広報番組の制作など各種の媒体を活用して、行政情報を発信する。			成果指標	指標名（1）		ホームページ訪問者数							
					指標説明		区の情報の到達度							
					指標名（2）		区民意向調査による							
					指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1 部	7,700,600	7,180,000	6,720,900	7,185,000	7,134,200	4,790,000	99.3					
	活動指標（2）	2 件	211	250	198	200	164	180	82.0					
	成果指標（1）	3 千件	6,630	6,800	6,767	14,000	14,642	15,000	104.6					
	成果指標（2）	4 %	40.2	70	36.8	70	37.1	70	53.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	171,022	207,821	168,643	188,172	167,861	191,465	平成28年度 予算執行率(%)	89.2				
	(内) 投資的経費等	6 千円	389	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7 千円	127,015	150,656	127,789	133,523	122,575	146,031	成果指標「ホームページ訪問者数」について、平成27年度のホームページの再構築に伴い、平成28年度からカウントの方法について、統合したサブサイトも併せてカウントする方法に変更しました。					
	職員数	常勤職員数	8 人	14.09	12.00	14.43	12.00	13.16	11.00					
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
		非常勤職員数	10 人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.55	4.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	124,133	105,720	126,219	104,964	112,676	94,182					
		再任用職員分	12 千円	4,050	4,050	4,139	4,139	4,390	4,390					
		非常勤職員分	13 千円	8,490	8,490	8,805	8,805	10,547	11,884					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	307,695	326,081	307,806	306,080	295,474	301,921						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	40	45	46	43	41	63						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	2,000	1,956	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	1,200	23,248	1,200	20,521	1,200						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	1,200	23,248	3,200	22,477	1,200						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	307,695	324,881	284,558	302,880	272,997	300,721						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	036
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		広報すぎなみの配布（新聞折込）	6,090,320	部	64,214
		広報すぎなみの印刷	7,134,200	部	35,487
		ホームページ運用			19,183
		広報番組制作（すぎなみニュース、まちかどNOW）	77	本	16,189
		その他（区政情報誌の発行、特別番組の制作ほか）			32,788
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>広報紙やホームページ、広報番組などを活用し、区政情報の発信を行ったほか、予算案や重要施策の進捗状況について、報道機関への情報提供を戦略的に行いました。広報紙は、5月に待機児童解消緊急対策の緊急特集号の全戸配布を行い、区の重要施策を広く周知しました。また、広報紙の刷新に向けて、制作及び編集業務を委託することとし、プロポーザル方式により事業者を選定しました。さらに、区が行う情報発信に関する総合的かつ戦略的な指針となる「広報戦略」の策定に向けた検討を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>ICT（情報通信技術）の発展に伴い、スマートフォンの普及、SNSの利用拡大など、情報をめぐる環境が大きく変化しています。中、新聞やテレビなど従来型のマスメディア中心であったメディア環境も大きく変化しています。区でもホームページの運営やツイッターでの災害情報の発信のほか、画像投稿サイト「ユーチューブ」に区公式チャンネルを登録するとともに広報紙閲覧アプリ「i広報紙」を活用し、パソコンはもちろんのことスマートフォンでの動画及び広報紙の閲覧も可能としました。また、平成29年度のフェイスブックの活用に向けた検討も開始しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民意向調査によると、区の情報が「伝わっている」は4割を切っており、調査を開始した平成24年度（50.3%）と比べ、10ポイント以上低下しています（成果指標「区の情報の到達度」）。また、区民の区政に関する区の情報の入手先は「広報すぎなみ」が6割近くとなっており、次の「くらしの便利帳」「町会等の掲示板」「インターネット（ホームページ、メール、SNS等）」の2割台と比べると、「広報すぎなみ」が主な入手先となっていることがわかります。ただし、性・年代別にみると、若い世代（10代～30代）は「インターネット」で情報を入手している割合も高くなっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新聞購読者数が減少する一方、スマートフォンの普及によるインターネット利用者数の増加など、近年、情報をめぐる環境は大きく変化しています。特に、区民意向調査によると、若い世代は区政の情報の入手先を「インターネット（ホームページ、メール、SNS等）」とする割合も高くなっており、インターネットを活用した情報発信が効果的です。ターゲットを意識した情報発信や、広報紙、ホームページ、ユーチューブ、平成29年度から開始する予定のフェイスブックなど、区が有する複数の広報媒体を効果的に組み合わせた情報発信が求められています。</p>			
評価と課題		<p>平成28年度は、広報に関する業務に精通した民間人材を広報専門監として委嘱しました。広報専門監からの助言を受けて、既存の広報媒体の見直しに着手したことや、職員向けの広報専門研修を開始したことなどを通じ、職員の広報に対する意識啓発は徐々に進んでいます。しかし、区民に対する「区の情報の伝達度」は依然4割を切っており、これまでの「伝える」広報から「伝わる」広報への変革が全庁的な喫緊の課題です。 今後は、平成29年5月に策定した「広報戦略」に基づき、広報活動の目的及び手段の明確化を図った上で、区政の情報を正しくかつわかりやすく発信し、区民に「なるほど」と納得していただけるような情報発信を戦略的に推進していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区の情報や魅力を効果的に発信し、これまで以上に選ばれる区を目指していくために、行政広報の重要性はますます増大しています。平成29年度に策定する「広報戦略」に基づき、区の有する広報媒体の見直しや、区の広報を統一的・一体的に推進する仕組みの構築、区民等との双方向コミュニケーションによる情報発信の充実などに関する具体的な取組を推進します。平成29年度から開始を予定しているフェイスブックや、見直しを予定している動画については、今後、必要な予算措置を検討していきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00036)

事務事業名称 広聴活動			款 02	項 01	目 07	事業 002	整理番号 037				
現担当課名 区政相談課		係名 区政相談担当係	連絡先電話番号 1122		昨年度整理番号 037						
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業				
事業開始 昭和45年度						主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成28年度担当課名 区政相談課						事業評価区分	一般				
事務事業の概要	対象 区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体		根拠法令等	(1)	杉並区区政モニター設置要綱						
				(2)	杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 区政に関する区民の意向を把握し、行政施策の基礎資料として役立てる。 意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、業務改善と区民の区政への参画を推進する。		活動指標	指標名(1)	区民意向調査参加者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 無作為に抽出した満18歳以上の区民1,400人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターの意見を聴取し、区政に反映する。 意見・要望等の受付と所管課への対応依頼を行い、区からの主な回答をホームページに掲載する。 区長が広く区民の意見を聴き、区政運営に生かすため、区政を話し合う会を開催する。		指標説明	指標名(2)	意見・要望件数						
		成果指標	指標名(1)	区民意向調査回答率							
		指標説明	指標名(2)	回答者÷調査対象者数 意見・要望の対応(回答)に要した平均日数							
		指標説明									
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	1,139	1,120	1,158	1,120	1,062	1,050	94.8	
	活動指標(2)	2	件	725	800	577	800	1,122	800	140.3	
	成果指標(1)	3	%	81.4	80	82.7	80	75.9	80	94.9	
	成果指標(2)	4	日	4.9	4.0	4.5	4.0	6.1	4.0	152.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	40,784	44,620	41,237	43,224	42,431	43,873	平成28年度 予算執行率(%) 98.2	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		特記事項
	(内)委託費	7	千円	38,271	42,168	39,068	39,980	39,761	40,235		
	職員数	常勤職員数	8	人	4.72	4.60	4.83	4.60	4.69	4.60	
		再任用職員数	9	人	1.01	1.00	1.04	1.00	1.02	1.00	
		非常勤職員数	10	人	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	41,583	40,526	42,248	40,236	40,156	39,385	
		再任用職員分	12	千円	4,091	4,050	4,305	4,139	4,478	4,390	
		非常勤職員分	13	千円	2,858	2,830	2,935	2,935	2,971	2,971	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	89,316	92,026	90,725	90,534	90,036	90,619		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	78,416	82,166	78,346	80,834	84,780	86,304		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	89,316	92,026	90,725	90,534	90,036	90,619		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	037
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区民意向調査委託	1	回	3,751
		区政モニター謝礼の支出	189	人	840
		本庁舎案内業務委託			35,209
		区政を話しあう会	3	回	68
		その他(郵送料ほか)			2,563
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>意見・要望件数は1,122件で、平成27年度に比べ545件増えました。また、回答に要した平均日数は6.1日でした。区民意向調査の回収率は75.9%で、前年比9.2%の減となりました。区政モニターは、アンケートを年3回実施しました。また、モニター通信により36件のご意見やご提案がありました。本庁舎案内業務の件数は、延べ498,129件で、平成27年度に比べ69,125件増えました。区政を話しあう会は、日頃発言の機会が少ない区民を対象に3回実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成11年10月より区公式ホームページからも意見・要望が区に届くようにしています。その後もホームページの変更に伴い、意見・要望の分類を基本構想の分類に合わせ、施策と区民意向との関連を把握しやすくしました。また、平成28年1月のホームページリニューアルの際、入力時に要望に対する回答の要・不要を選択できるフォームに変更しました。その他、平成13年度から区民の意見を直接聞く区民アンケートやパブリックコメントを取り入れるとともに、区民意向調査・区政モニターの参加年齢の引き下げや区政モニターの定員を増やすなど広聴活動の拡充に努めています。また、区長が区民から意見を聴き区政運営の参考とする区政を話しあう会を試行的に行いました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区公式ホームページには、身近な問題から政策に関する課題まで、様々な意見・要望が寄せられています。28年度は、特に「待機児童解消緊急対策」などの保育園に関する要望等が数多く寄せられました。また、区民意向調査の実施時に、訪問による詐欺などの犯罪への懸念やプライバシーの観点から、調査員の訪問に不快感を表す意見が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>健康や生活環境への意識の高まりから、受動喫煙や生活騒音、空き家による生活環境の低下に関して区の働きかけを求める要望など、一義的な解決ができない要望が増加傾向にあります。要望の聞き取りに時間を要し、また、回答について主管課との調整を要することから、今後益々、各部署との連携の必要が高まると予想されます。区民意向調査については、調査員の訪問に関して上記の意見があることや、オートロックマンション等による訪問の難しさがあることから、調査票の回収を郵送や訪問と郵送の併用による方法等を検討します。</p>			
評価と課題		<p>生活の多様化から、意見・要望も多様なものとなっています。また、回答について複数の所管課と調整する必要のあるものも多く、回答期限を経過する例も出てきています。今後とも、適切な進行管理に努めます。区民意向調査の集計結果は、「総合計画」の成果指標や各種行政計画の策定などに広く活用されています。一方で設問数が多く区民の負担が大きいことから、計画の改定時期等に関係部署と調整し、調査項目の精査を引き続き行っていきます。区政を話しあう会は、区長と区民が直接意見交換できる場として継続的に実施してまいります。出された意見を区政運営に効果的に生かすため、関係部署と連携しテーマの設定などを行ってまいります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区民意向調査は、調査項目の精査を行った上で実施方法の変更を行い、経費の圧縮が可能なかを検討を行います。また、区政モニター制度や区政を話しあう会は、区民の意見を迅速に区政に反映させるためのツールとして各部署と連携を図り、有効に活用してまいります。本庁舎案内業務委託は、委託事業プロポーザルを実施し、来年度の事業者を選定します。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00037)

事務事業名称		区民相談		款	02	項	01	目	07	事業	003	整理番号	038	
現担当課名		区政相談課		係名		区政相談担当係		連絡先電話番号		1122		昨年度整理番号	038	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度												
	平成28年度担当課名	区政相談課						事業評価区分		一般				
	対象	相談を希望する区民		根拠法令等		(1)		杉並区法律相談実施要綱						
						(2)		杉並区くらしの相談実施要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の窓口や電話で気軽に相談し、必要な情報やアドバイスを受けることができる。相談で得た情報や助言は、自主的な問題解決へ向けた取組みの一助となる。		活動指標		指標名(1)		相談者数(一般区民相談・くらしの相談)						
			指標説明		指標名(2)		予約相談(法律・税務・家事)相談者数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	日常生活の困り事や悩みについて、電話や窓口で区の相談員が相談に応じる。法律や税務等の専門的な内容は、弁護士や税理士資格を持った相談員が、無料で予約相談に応じる。相談の内容によって、区以外の専門相談機関等の情報を提供する。		成果指標		指標名(1)		予約相談充足率							
			指標説明		指標名(2)		土曜法律相談充足率							
			指標説明		指標名(2)		土曜法律相談者数÷土曜法律相談予約可能者数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	2,990	3,000	2,396	3,000	2,024	3,000	67.5				
	活動指標(2)	2	人	2,113	2,500	2,186	2,500	2,112	2,500	84.5				
	成果指標(1)	3	%	64.9	80	66.8	80	65.0	80	81.3				
	成果指標(2)	4	%	83.3	95	83.3	95	88.2	95	92.8				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	15,856	16,349	16,170	15,891	15,771	16,305	平成28年度予算執行率(%)	99.2			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	144	132	138	138	144					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.43	0.40	0.42	0.40	0.40	0.40				
		再任用職員数	9	人	5.02	5.00	5.00	5.00	5.02	5.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,788	3,524	3,674	3,499	3,425	3,425				
		再任用職員分	12	千円	20,331	20,250	20,695	20,695	22,038	21,950				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	39,975	40,123	40,539	40,085	41,234	41,680					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	13,370	13,374	16,919	13,362	20,373	13,893					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	39,975	40,123	40,539	40,085	41,234	41,680					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	038
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		相談員報酬（法律・税務・家事・くらし・交通事故・防犯）の支出	38	人	14,513
		外国人相談員謝礼の支出	2	人	1,083
		司法書士委託	23	日	138
		その他（書籍購入ほか）			37
(2) 事業実績	全体の相談件数は4,991件で前年度に比べて253件、率にして4.8%の減となりました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和26年に法律相談を開始し、現在、一般区民相談の他、専門相談員による法律・司法書士・税務・家事・交通事故・防犯・くらし・外国人相談等を実施しています。</p> <p>これらの相談については、実績数や解決効率、サービスの観点から数次に亘って見直しを行ってきました。一般区民相談については土曜日の相談をやめる一方で、法律相談については土曜日の担当弁護士を2人に増員し予約枠の拡大を図りました。</p> <p>また、くらしのサポートセンターの新設やDV、空家問題等新しい問題について区役所内に個別の相談窓口が設けられました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高齢社会を反映して、遺産分割、遺言の方法や相続に関する相談が多く寄せられており専門相談は区民からも好評を得ています。法律相談については分野が広いことから破産、生活、相続等細分化してはどうかとの意見もありました。また、相談を効率的に行うために予約に際して相談の概要を伺っていますが、職員からの問いかけに難色を示す意見があり、プライバシーや個人情報保護の点から慎重に対応しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>各機関の相談窓口の充実から一般区民相談やくらしの相談の件数自体は減少傾向にありますが、高齢者からの相談等、問題や要点が整理されていない相談が増えています。また、生活騒音等の近隣関係や空家問題等、解決困難な事例も多くなっています。このことから窓口対応としても、聞き取りに重点を置き、適切な担当部署につなぐことに時間と労力を費やすことが多くなると予測されます。</p>			
	評価と課題	<p>一般相談窓口では、高齢社会を反映した相続・遺産分割・遺言書の書き方等についての相談や、親族関係や地域関係の希薄化により、近隣関係のトラブル等が増加傾向にあります。相談者の高齢化に伴い丁寧な聞き取りを行い、問題点や要点整理を行うことが必要になります。また、新しい問題等について個別に設置されている専門相談窓口や各種関係機関と連携することが重要です。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>専門家による無料相談は今後も区民のニーズに合わせ実施します。一般相談は高齢社会に見合うような様々な機関に設置されている相談窓口と連携し、最小の経費で最大の効果がある相談体制を作ります。また、相談業務全般についてホームページや広報紙を活用して適切な周知を行います。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00038 ）

事務事業名称 危機管理体制の強化			款 02	項 01	目 08	事業 001	整理番号 039				
現担当課名 危機管理対策課		係名 危機管理対策担当係	連絡先電話番号 1583		昨年度整理番号 039						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成15年度					主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	危機管理対策課					事業評価区分 一般				
	対象	区内部	根拠法令等 (1)	杉並区危機管理対策会議設置要綱							
			(2)	杉並区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。		活動指標 指標名（1）	危機管理研修、セミナーの受講者数						
			指標説明	区立施設の安全点検実施施設数							
			指標名（2）								
			指標説明								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標 指標名（1）								
	危機管理対策会議の運営 危機管理研修、セミナー開催 区立施設の安全マニュアルの策定支援 杉並区国民保護計画の運用・修正 杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画の運用 Jアラート（全国瞬時警報システム）の運用		指標説明								
			指標名（2）								
			指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	人	230	500	173	400	186	400	46.5	
	活動指標（2）	2	箇所	16	0	0	15	15	18	100.0	
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,621	5,590	4,569	8,593	6,280	1,911	平成28年度 予算執行率(%) 73.1	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	122	686	245	1,062	341	412	28年度人件費については、他課事業の予算令達を受けて執行した分を含みます。（自治体スクラム支援会議の開催、東日本大震災関連の式典「3.11を忘れない」の開催）	
	職員数	常勤職員数	8	人	3.18	3.00	3.69	3.00	3.38	3.00	ドローンの活用についての検討にあたって、情報収集と関係部署間の情報共有を行いました。経費としては資料作成経費にとどまりました。
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	国民保護計画の冊子作成にあたり、コンパクト化に努め頁数を縮小したため経費減となりました。
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	活動指標をセミナー等実施回数から、区立施設安全点検実施施設数に変更しました。
	人件費	常勤職員分	11	千円	28,016	26,430	32,276	26,241	28,940	25,686	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	29,637	32,020	36,845	34,834	35,220	27,597		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	128,857	64,040	212,977	87,085	189,355	68,993		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)	21	千円	29,637	32,020	36,845	34,834	35,220	27,597			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	039
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		新型インフルエンザ等対策用手指消毒薬の購入	3,000	本	2,673
		「杉並区国民保護計画」冊子の印刷	500	冊	2,414
		国民保護計画用特殊標章（腕章、自動車章等）の購入			332
		危機管理研修、セミナーの開催	3	回	142
		その他（緊急連絡用携帯電話料、消耗品の購入）			719
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>「杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画」に沿って、備蓄品の手指消毒液を計画的に買い換えました。また、平成27年度に改定した「杉並区国民保護計画」の冊子を作成し周知を図るとともに、国民保護対策本部の運営に必要な特殊標章を購入しました。職員の危機管理意識の向上のため、「災害後に現場で求められる心理的応急処置」「ヒューマンエラーの防止」「不当要求防止責任者講習会」を実施しました。区立施設の安全点検を実施し、施設の安全性の向上を図りました。（15か所）</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>新型インフルエンザや区立施設における死亡事故、さらに平成23年には東日本大震災など様々な危機事案が発生しています。こうした事案に対応するため、新型インフルエンザ等対策行動計画や同業務継続計画、杉並区国民保護計画の策定・改定を行うとともに、職員の危機管理意識の向上を図り、危機に強い区役所づくりを進めてきました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、感染症やテロ対応、また北朝鮮のミサイル発射など、様々な危機事案に対して、安全で安心に暮らせるまちづくりを願う区民の声が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>危機状況の発生をあらかじめ予測することは難しいことですが、リスク対策を事前に準備しておくことは重要です。社会環境の変化によって今後も新しいタイプの危機事案、リスクが起きることが考えられます。危機管理所管として、情報の収集と提供、業務所管に対するアドバイスなどを積極的に実施することで、危機事案への対応力の高い組織作りに取り組んでいきます。</p>			
	評価と課題	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、特定接種数を把握して報告し、接種事業者との協定を結ぶなど初動の体制整備を進めました。さまざまなテロの脅威に対して、テロ等に対する区の責務を明確にし、想定される事態や発生時の対応等を定めた杉並区国民保護計画を27年度に改定し、28年度は冊子化して周知に努めました。また、国の弾道ミサイルに対するQ&Aの発表を受け、広報・区公式HPを通じて区民へ迅速に周知しました。個人情報誤送付などの事故を踏まえ、情報政策課と連携した研修の実施や再発防止計画の実施状況の確認などにより職員の危機管理意識を高めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>単年度経費である杉並区国民保護計画周知が不要になるため、経費は縮小になります。しかし、最近の個人情報誤送付などの区民との信頼を損なう事案の再発防止に向けた危機管理研修等については、引き続き取り組んでいきます。また、テロ等のリスクに備え、危機管理ニュースなどにより職員の危機意識を啓発しているところですが、今後も、新たな危機事案の発生等の社会情勢を的確に捉えて、職員の危機管理意識・危機察知能力の向上への取組を進めてきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00047)

事務事業名称			会計・物品管理事務			款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	049	
現担当課名			会計課			係名			出納係			連絡先電話番号	3912	昨年度整理番号	049	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成28年度担当課名		会計課										事業評価区分		一般	
	対象		出納業務：債権者、指定金融機関 資金管理：銀行、証券会社等 物品管理：各主管課、出先事業所 会計制度改革：各主管課、区民				根拠法令等		(1)		地方自治法					
									(2)		杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		出納業務：収納及び支払いを適正かつ効率的に執行する。資金管理：歳計金、歳計外現金を安全性の確保を最重視しつつ、効率的な管理運用を行う。物品管理：物品管理、活用について、適切に事務を運営できるように指導・助言を行う。会計制度改革：複式簿記、発生主義の考え方を導入し、区民にわかりやすい決算を公表する				活動指標		指標名(1)		公金収納・支払件数					
										指標説明		所管数(物品管理者数)				
										指標名(2)						
										指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		公金収納・支払に関する事務 決算の調製 金融商品の運用 物品管理の指導統括、調査等 庁用備品の調達等 区政経営報告書の検討、作成 新地方公会計制度による財務諸表の公表														
				成果指標		指標名(1)		積立基金平均利回り								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	1,875,108	1,875,108	1,861,068	1,861,068	1,885,023	1,885,023	101.3						
	活動指標(2)	2	機関	146	146	139	139	138	138	99.3						
	成果指標(1)	3	%	0.210	0.200	0.189	0.140	0.179	0.070	127.9						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	66,029	68,754	67,746	72,052	66,529	71,369	平成28年度 予算執行率(%)	92.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	42,699	44,482	43,567	51,615	47,921	49,733							
	職員数	常勤職員数	8	人	16.58	16.00	17.09	16.00	17.08	16.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	146,070	140,960	149,486	139,952	146,239	136,992						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,830	2,830	2,935	2,935	2,971	2,971						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	214,929	212,544	220,167	214,939	215,739	211,332							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	115	113	118	115	114	112							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	214,929	212,544	220,167	214,939	215,739	211,332							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		049
平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	公金支払手数料の支払い	
		出納事務処理委託		10,800
		事務用机等の購入等		8,805
		財務諸表の作成・公表		9,195
		その他（収納テープ作成委託ほか）		21,684
(2) 事業実績	職員が会計事務を適正に執行することができるように、年度当初には初めて会計処理を行う職員を対象に、また年末には実務経験者向けの財務会計研修を実施しました。さらに年度末には、翌年度から初めて金銭出納員や審査出納員となる職員に対しての講座を継続実施するとともに、パソコンを使用した実務研修を試行実施するなど、職員の能力や職務を考慮した効果的な研修を効率的に行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>出納業務：委任した主管課審査件数は平成15年度(委任金額10万円以下)26,000件が16年度(50万円以下)31,000件に、28年度(50万円以下)は30,310件となりました。住民税特別徴収分OCR化による手処理件数は、平成13年度498,000件でしたが、14年度にOCR化実施後の15年度には206,000件となり、直近の28年度は35,687件となりました。</p> <p>資金管理：平成13、14年度から会計と基金を総合化し、スケールメリットを活かした運用を行いました。平成17年度からの民間シンクタンクの活用が始まり、22年度からは基金管理監を登用し、基金の運用効率に努めてきました。</p> <p>物品管理：重要物品点数 平成19年度(50万円以上)3,306点 28年度(100万円以上)1,306点</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>出納業務：電子収納手段による多様な収納方法の検討</p> <p>資金管理：将来の資金需要に対応できる資金の運用方法や運用期間等の研究</p> <p>新地方公会計制度：分かりやすい区の財務情報、決算データの提供</p>		
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>出納事務：住民情報系システムの再構築が計画化されていることから、これを見据えた電子収納サービスの拡大と安定した稼働が見込める財務会計システムを再構築していくことが求められています。また、指定金融機関における手数料の値上げが30年度から予定されているためコスト増が見込まれます。</p> <p>資金管理：今後増加が見込まれる新たな資金需要に的確に対応できる流動性・安全性・効率性のバランスのとれた基金運用を図っていきます。</p> <p>新地方公会計制度：統一的な基準に基づき財務書類の作成とその活用を図るとともに、関連部課と連携して区民へのわかりやすい情報提供をおこないます。</p>		
	評価と課題	<p>基金の運用に関しては、継続する日銀の金融緩和策により厳しい金利環境の中、基金管理方針を遵守しつつ、債券の中途売却などによりこれまで以上の安全で効率的な資金運用を実施することができました。</p> <p>また、新地方公会計制度では、財務書類の新統一基準への円滑な移行のため、庁内横断的な検討組織を設置して28年度末のシステム稼働を実現することができました。</p>		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>出納業務：財務システムは住民情報系システムの再構築を見据えた適正運用の準備を推進します。また、効率的な研修を効果的に実施することで、組織全体の適正な業務の確保を図ります。</p> <p>資金管理：新たな資金需要に的確に対応するために、資金管理基本方針を遵守しつつ流動性・安全性・効率性のバランスのとれた基金運用を実施していきます。</p> <p>物品管理：物品の有効活用を図るために、引き続き老朽化した庁用物品の計画的な入れ替え、保管物品の斡旋などを行います。</p> <p>会計制度改革：統一的な基準に基づき財務書類を作成していきます。また、企画、財政部門と連携して財務書類等の活用を進めるとともに、区民へのわかりやすい情報提供をさらに進めていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00048）

事務事業名称		選挙管理委員会の運営			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	050	
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3802	昨年度整理番号	050		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成28年度担当課名	選挙管理委員会事務局			事業評価区分			一般							
	対象	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員			根拠法令等	(1)	地方自治法第181条～第194条								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づき適正な選挙の管理・執行をする。投・開票環境の整備及び向上を図る。			活動指標	指標名（1）	定例会年間審議時間								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	選挙管理委員会の開催（委員数4名） 選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録 選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等の決定 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定 全国市区選挙管理委員会連合会行事（総会、研修会等）への参加 委員報酬及び費用弁償の支給			指標名（2）	議案付議件数									
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画		平成28年度計画（目標値）		平成28年度実績		平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)				
指標	活動指標（1）	1	分	2,170	0	2,380	0	1,870	0	0.0					
	活動指標（2）	2	件	71	0	48	0	65	0	0.0					
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,097	19,563	18,634	15,154	14,142	15,373	平成28年度予算執行率(%)	93.3				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	213	4,493	4,454	208	208	193						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.14	6.00	5.62	6.00	5.42	6.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	27,663	52,860	49,158	52,482	46,406	51,372					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	41,760	72,423	67,792	67,636	60,548	66,745						
	単位当たりコスト	15	円	19,244	0	28,484	0	32,379	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	365	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	365	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	41,395	72,423	67,792	67,636	60,548	66,745						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	050
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		委員報酬の支出	4	人	12,709
		委員費用弁償	4	人	242
		全国市区選挙管理委員会連合会等経費			178
		管理事務費			927
		その他(旅費、交際費の支給)			86
(2) 事業実績	平成28年7月10日に参議院議員選挙、7月31日に東京都知事選挙を執行しました。執行計画に基づき、投票所となる施設やポスター掲示場の確保、管理者・立会人・事務従事者の人員手配、様々な物資の調達等を行い、投票環境の保持と公正な執行に努めました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成10年の在外選挙制度、平成16年の期日前投票制度創設等、これまで様々な公職選挙法の改正が行われてきました。平成28年6月19日公職選挙法の一部を改正する法律が施行され、約70年ぶりに選挙権年齢が満18歳に引き下げられました。このほか、選挙人の投票環境の向上のため投票区外で投票することのできる共通投票所や、期日前投票の投票時間の弾力的設定等、投票環境の向上を目的とした公職選挙法の改正も行われました。今後も選挙人の投票環境の向上のため、在外選挙人名簿の登録制度・選挙人名簿制度の見直しなどが行われる予定です。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近年の選挙人名簿登録者数の増加もあり、選挙の受付等である時間帯に選挙人が集中し、行列ができることもあります。また、総投票者数に対する期日前投票者の割合が選挙を執行する度に高くなり、期日前投票所によっては、かなり混雑することがあります。このほか、より近い投票所に行くことができるようにとの選挙人からの要望があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	共通投票所の設置や、期日前投票の投票時間の弾力化等、投票環境の向上を目的とした公職選挙法の改正が行われました。法改正部分に限定せず他の大都市での実施状況を見ながら、費用対効果を十分に検討し、投票環境の向上につなげていきます。このほか施設再編計画の対象となっている投票所について、代替施設の検討等を行っていきます。今後は衆議院小選挙区の区割りの見直しに伴う投票区の見直しや、当日投票所・期日前投票所の関係各所との調整、対象となる地域をはじめとした区民への説明等、様々な対応が求められます。これらことから、今後も事務の増加が見込まれます。			
評価と課題	平成28年度は予定されていた参議院議員選挙のほか、都知事の辞職による東京都知事選挙を執行しました。東京都知事選挙は辞職から執行まで、短期間でありましたが、適正に執行することができました。今後は、選挙人名簿登録者数が1万人を超える投票区について、投票時の混雑緩和や投票環境向上のため、投票所の体制を見直していきます。また、施設再編計画の対象となっている投票所について、関係各所との連携・情報共有をし、代替施設の検討等を行います。いかなる場合でも適正に選挙が執行できるようにしていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	独立した行政委員会のため、統合内部情報システムの活用がし難い事務もありますが、他選管での事務処理方法を参考にしながら、引き続き効率化や経費削減を図ります。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00049)

事務事業名称			選挙に関する常時啓発活動				款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	051	
現担当課名			選挙管理委員会事務局				係名		連絡先電話番号		3804		昨年度整理番号		051		
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業				
事業開始			昭和21年度														
平成28年度担当課名			選挙管理委員会事務局						事業評価区分		一般						
対象			主に区内在住の一般有権者				根拠法令等		(1)		公職選挙法第6条・第261条の2						
									(2)		公職選挙法施行令第133～137条						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図る。投票率の向上を目指す。				活動指標		指標名(1)		明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会の延べ開催数					
										指標説明		模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業 新有権者への「パスデイクード」の送付・選挙に関する情報提供や「投票立会人」の募集等による若年層啓発 区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業 区内小・中・高等学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発				成果指標		指標名(1)		話しあいの会参加延べ人数					
										指標説明		模擬投票に参加した児童・生徒の数					
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画		平成28年度計画(目標値)		平成28年度実績		平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1回	184	250	152	250	172	200	68.8								
	活動指標(2)	2校	18	95	26	95	27	47	28.4								
	成果指標(1)	3名	1,939	3,000	1,233	3,000	1,439	2,000	48.0								
	成果指標(2)	4名	294	500	1,334	1,000	2,244	1,500	224.4								
総事業費・コスト把握	事業費	5千円	2,435	3,187	3,075	3,140	2,457	3,531	平成28年度予算執行率(%)	78.2							
	(内)投資的経費等	6千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	7千円	667	967	967	860	508	845	前年度事業費からの増減理由								
	職員数	常勤職員数	8人	2.12	3.00	3.85	3.00	3.64	3.00	平成27年度は公職選挙法改正で選挙権が18歳に引き下がったことにより一時的に啓発対象者が増となったが、平成28年度は平成26年度以前の規模に減少したため、事業費が減少しています。							
		再任用職員数	9人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11千円	18,677	26,430	33,676	26,241	31,166	25,686	執行残の理由							
		再任用職員分	12千円	0	0	0	0	0	0	話しあいの会開催回数及びパスデイクード送付者が予想を下回ったことにより執行残となっています。							
		非常勤職員分	13千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費(5+11+12+13)	14千円	21,112	29,617	36,751	29,381	33,623	29,217	指標の平成29年度計画数値減の理由								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15円	114,739	118,468	241,783	117,524	195,483	146,085	活動指標(1)の減は、指標(2)への参加シフトに伴う相対的減を見込んだものです。活動指標(2)は、学校側からの依頼によるため、実績を考慮して区内学校数94校の5割の数値としました。								
	財源	受益者負担分	16千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)	20千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源(14-20)	21千円	21,112	29,617	36,751	29,381	33,623	29,217										
受益者負担比率(16÷14)	22%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 051

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	新有権者啓発（パスデイカード送付）	3,534	件
話しあいの会等推進委員謝礼の支出		172	回	379
ポスターコンクール		502	点	239
啓発紙の発行（選挙だより、明るい選挙推進委員だより）		4	回	569
その他（協議会運営ほか）				740
(2) 事業実績	<p>選挙権年齢が18歳に引き下げられた最初の選挙が執行されることに伴い、若年層啓発活動に精力的に取り組みました。小・中・高等学校における模擬投票に参加した児童・生徒の数は前年度に比べ大幅な増となりました。7月の参議院議員選挙では、10代の投票率が65.04%となり、23区全体で3番目でした。</p> <p>また、区内の学校あてに模擬投票や選挙物品の貸出等の案内を送付し、啓発事業の周知を図りました。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>明るい選挙推進活動は、当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことでしたが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動しています。区議会議員選挙における20歳代投票率 H7 18.16%、H11 20.25%、H15 18.77%、H19 20.46%、H22 35.67%（区議補選）、H23 20.38%、H26 13.15%（区議補選）、H27 21.40%</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>有権者に対しては「啓発資材を活用して、新たな話しあいの会活動をもつことができた」等、啓発資材が活動に役立つとの意見があります。その一方、明るい選挙推進委員のあり方や活動内容について、「あまり理解されていない」「明るい選挙推進委員の活動を広く紹介してほしい」との要望もあります。</p> <p>投票率が低いと言われる若年層や、これから有権者となる方へどのように働き掛けていくかが今後の課題です。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>近年の投票率に関して、若年層の投票率の低さが指摘されています。選挙権年齢が18歳に引き下げられたことで、年齢層別で見ると投票率が低いと言われる若年層部分が厚くなります。そのため、今以上に小・中学校及び高等学校での模擬投票・出前授業の実施や生徒会選挙への物品の貸出等に力を入れていきます。</p>
評価と課題	<p>明るい選挙推進委員の存在の認知度が低いため、結果として各推進委員の活動が控え目となり実績が上がっていない状況が続いています。推進委員の多くは町会関係者のため、町会構成員を中心とした話し合い活動が大きいことが挙げられます。今後は、「話し合いの会」の活動を現状程度とし、小・中・高等学校における模擬投票への参加等へ活動の場をシフトしていきます。</p> <p>また、活動の中心となる推進委員の高齢化も進んでおり、若年層向けの啓発事業を通して選挙に対する理解を深め、新たな人材育成を行っていくことが必要であると考えます。</p>	

翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
翌年度の方針	<p>選挙や政治に対する意識高揚を図り投票率の向上につなげていくためには、投票率の低い若年層の投票率の向上が不可欠です。</p> <p>現在、18歳有権者（予定者）へのパスデイカードの配布、若年層の投票立会人の活用等を行っており、こうした中でもしっかりと政治や選挙に対する意見を持っている若者もいます。投票立会人に限らず啓発事業にも参加できるような案内を送付し、選挙サポーターとしての募集を行っています。</p> <p>中長期的な見地から、学校への啓発活動（生徒会選挙での物品の貸出・出前事業・模擬投票）等に選挙サポーターが参加し、早期から選挙に対する意識向上に努めることができるよう、明るい選挙推進協議会とも連携を図りながら選挙サポーター制度を平成29年度から試行して次年度への本格稼働へと繋げていきます。これにあわせて推進委員の「話し合いの会」活動も、現状水準を維持しながら、少しずつ学校等の若年層啓発への参加にシフトさせて行きます。</p>	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00052 ）

事務事業名称		参議院議員選挙			款	02	項	03	目	03	事業	005	整理番号	052	
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3802	昨年度整理番号			
上位施策No・施策名										予算事業区分		臨時事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成28年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分			一般				
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所			根拠法令等		(1)		公職選挙法						
							(2)		東京都及び杉並区選挙執行規程						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。			活動指標		指標名（1）		投票所数（期日前投票所含む）						
						指標説明		選挙人数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標名（2）		指標説明									
	参議院議員選挙の準備及び執行			成果指標		指標名（1）		参議院議員選挙の投票率							
						指標説明		投票者数 ÷ 当日有権者数							
						指標名（2）		若年層の投票立会人の割合							
						指標説明		若年層の投票立会人数 ÷ 当日投票立会人数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 所	0	0	0	81	81	0	100.0						
	活動指標（2）	2 人	0	0	0	0	475,872	0	0.0						
	成果指標（1）	3 %	0.00	0.00	0.00	50.00	59.46	0.00	118.9						
	成果指標（2）	4 %	0.00	0	0.00	20	17.77	0	88.9						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	183,980	165,233	0	平成28年度 予算執行率(%)	89.8					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	156	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	99,367	90,547	0	成果指標(2) 事務事業名は異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	4.50	0.00	平成29年度においては、参議院議員選挙の実施予定はありません。					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	38,529	0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円	0	0	0	183,980	203,762	0							
	単位当たりコスト	15 円	0	0	0	2,271,358	2,513,654	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	158,579	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	158,579	0							
差引：一般財源		21 千円	0	0	0	183,980	45,183	0							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	052
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費	67	所	62,079
		開票所経費	1	所	12,365
		期日前投票及び不在者投票	14	所	30,006
		ポスター掲示場経費	525	所	23,338
		その他（公報発行費・選挙人名簿調製費・選挙時啓発費・選挙執行事務費）			37,445
	(2) 事業実績	<p>投票率については、全国で54.70%、東京都では57.50%となり、いずれも前回（平成25年）から上昇しました。杉並区では前回投票率54.98%から4.48ポイント上昇した59.46%となり、全国及び東京都の平均を上回りました。選挙権年齢の18歳への引き下げに伴い、若年層の投票率向上のため、オリジナルパッケージガムを作成し区内3大学の学生食堂などで配布しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>法令の改正により、投票時間の延長や期日前投票の実施など、選挙制度が変化しています。また、公職選挙法の改正により、今回の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳へと引き下がりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。また、選挙権年齢の引き下げにより、若年層への啓発活動の拡充が社会全体の動きになっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>選挙人の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。一方、選挙権年齢の引き下げにより新たに選挙権を得た若年層の投票率向上のため啓発活動を中心に様々な取り組みを展開していきます。</p>			
	評価と課題	<p>区民の選挙権を行使する重要な事業です。選挙人の政治的な意思が正しく反映されるように公平・公正な選挙を継続して執行していきます。若年層の投票率が全体として低いと、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、選挙権年齢の引下げが行われたことにより、若年層への投票率向上に向けた啓発事業をより一層検討していく必要があります。また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については投票所ごとにその対応策を検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフトの面での投票環境の改善を進めていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00050)

事務事業名称		都知事選挙		款	02	項	03	目	04	事業	001	整理番号	053
現担当課名		選挙管理委員会事務局		係名		連絡先電話番号		3803		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名						予算事業区分		臨時事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度											
	平成28年度担当課名	選挙管理委員会事務局				事業評価区分		一般					
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所		根拠法令等		(1)		公職選挙法					
						(2)		東京都及び杉並区選挙執行規程					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。		活動指標		指標名(1)		投票所数(期日前投票所含む)					
			指標説明		指標名(2)		選挙人数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京都知事選挙の準備及び執行		指標説明		成果指標		都知事選挙の投票率						
			指標説明		指標名(1)		投票者数÷当日有権者数						
			指標名(2)		若年層の投票立会人の割合								
			指標説明		若年層の投票立会人数÷当日投票立会人数								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1 所	0	0	0	0	81	0	0.0				
	活動指標(2)	2 人	0	0	0	0	472,237	0	0.0				
	成果指標(1)	3 %	0.00	0.00	0.00	50.00	60.87	0.00	121.7				
	成果指標(2)	4 %	0.00	0	0.00	20	10.30	0	51.5				
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	201,905	169,540	0	平成28年度予算執行率(%)	84.0			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	17,280	0	特記事項				
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	106,140	92,944	0	成果指標(2)事務事業名は異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。				
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	3.17	0.00	事業費及び都からの委託金補正予算第4号により決定しました。			
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	平成29年度においては、都知事選挙の実施予定はありません。			
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	27,142	0				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	0	0	201,905	196,682	0					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	0	0	0	2,214,840	0					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	178,063	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	178,063	0					
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	0	0	201,905	18,619	0					
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	053
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費	67	所	55,108
		開票所経費	1	所	26,552
		期日前投票及び不在者投票	14	所	29,085
		ポスター掲示場経費	525	所	23,135
		その他（選挙公報発行費・選挙人名簿調製費・選挙啓発費・選挙執行事務費）			35,660
	(2) 事業実績	<p>今回の選挙は、前回同様東京都知事選挙の単独執行であったが、投票率は前回は11.41ポイント上回る60.87%でした。 東京都知事の突然の辞職により、短期間の選挙準備となりましたが、投票事務から開票事務に至るまで公平公正な選挙の執行に努めました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>法令の改正により、投票時間の延長や期日前投票の実施など、選挙制度が変化しています。また、公職選挙法の改正により、先に行われた参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳へと引き下がりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。また、選挙権年齢の引き下げにより、若年層への啓発活動の拡充が社会全体の動きになっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>選挙人の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。一方、選挙権年齢の引き下げにより新たに選挙権を得た若年層の投票率向上のため、啓発活動を中心に様々な取り組みを展開していきます。</p>			
	評価と課題	<p>区民の選挙権を行使する重要な事業です。選挙人の政治的な意思が正しく反映されるように公平・公正な選挙を継続して執行していきます。 若年層の投票率が全体として低いため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、選挙権年齢の引下げが行われたことにより、若年層への投票率向上に向けた啓発事業をより一層検討していく必要があります。 また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については投票所ごとにその対応策を検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフトの面での投票環境の改善を進めていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00053)

事務事業名称 監査委員・事務局の運営			款 02	項 04	目 01	事業 001	整理番号 054				
現担当課名 監査委員事務局		係名	連絡先 電話番号 3824			昨年度 整理番号 053					
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度									
	平成28年度 担当課名	監査委員事務局				事業評価区分	一般				
	対象	杉並区全部局、財政援助団体等		根拠法令等	(1)	地方自治法					
					(2)	杉並区監査委員条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効果的に各種監査を実施し、区民から信頼される区政の実現を目指す。		活動指標	指標名(1)	監査実施件数					
				指標説明	監査委員会議開催回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標名(2)	指標説明							
	毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施する。住民監査請求による監査を実施する。上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。		成果指標	指標名(1)	指摘事項及び注意事項についての対応状況						
				指標説明	監査結果に対して講じた措置及び対応状況の件数÷指摘事項及び注意事項の件数						
				指標名(2)	指摘、注意及び意見・要望事項の件数						
				指標説明	定期監査、工事監査、財政援助団体等監査における指摘、注意及び意見・要望事項の件数						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	228	226	238	231	243	237	105.2		
	活動指標(2)	2 回	45	48	39	48	61	48	127.1		
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)	4 件	50	0	52	0	43	0	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,770	11,315	9,976	11,252	9,855	11,247	平成28年度 予算執行率(%)	87.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	532	694	639	699	546	703	執行残は、委員費用弁償及び事務費等の残によるものです。		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.81	5.00	5.38	5.00	5.74	5.00		
		再任用職員数	9 人	4.58	4.00	4.15	4.00	4.18	4.00		
		非常勤職員数	10 人	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	42,376	44,050	47,059	43,735	49,146	42,810		
		再任用職員分	12 千円	18,549	16,200	17,177	16,556	18,350	17,560		
		非常勤職員分	13 千円	1,726	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	72,421	71,565	74,212	71,543	77,351	71,617			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	317,636	316,659	311,815	309,710	318,317	302,181			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源(14-20)		21 千円	72,421	71,565	74,212	71,543	77,351	71,617			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	054
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		監査に伴う調査業務委託(工事監査、財政援助団体等監査)	4	件	517
		委員報酬の支出	3	人	7,260
		決算審査意見書作成	400	部	467
		事務費(消耗品の購入、郵送料等)			1,492
		その他(旅費、交際費の支給)			119
	(2) 事業実績	<p>定期監査は庁内各課及び68施設で実施し、指摘3項目6件、注意13項目19件、意見・要望1項目1件、工事監査は3件実施し、意見・要望5項目5件、財政援助団体等監査は70団体に実施し、指摘2項目2件、注意7項目9件、全体を通しての意見・要望1件がありました。行政監査は「有料頒布刊行物、販売物品及び金券類の管理について」をテーマに実施しました。また、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施したほか、住民監査請求が6件提出され、このうち要件を満たしている5件について監査を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成3年の自治法改正により、監査委員が1名常勤となり、また、行政監査ができるようになり、平成4年度から実施しています。平成9年の自治法改正により、外部監査制度が創設されました。工事監査の外部調査委託を平成16年度に試行し、平成17年度より本格実施しています。平成26年度から財政援助団体等監査の参考とするため、公認会計士への調査委託を実施しています。平成19年度から地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率審査を実施しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>効果的な監査を実施し、多様な課題に直面する行政運営のチェック機能を果たすことが期待されています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区の財政環境は依然厳しい状況が続くことが見込まれる中で、新たに策定した実行計画や区立施設再編整備計画等を着実に推進するための取り組みなど、様々な分野において、いっそう計画的・効率的な行政執行に努め、基本構想の実現に向けた取り組みと、持続可能な財政運営を両立させていくことが求められています。こうした状況を踏まえ公正かつ効率的な行政運営の確保に資するため、監査委員の職務の重要性はますます高まっています。平成29年の地方自治法の一部改正により、監査制度の充実強化への対応とともに、区組織の内部統制の制度化に向けた動きと、平成29年度に新設されたコンプライアンス推進担当部門の動向などを見極め、実効性のある監査体制の充実を図ってまいります。</p>			
	評価と課題	<p>合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、定期監査をはじめ行政監査、決算審査など243件の監査・審査・検査を実施し、不適切な事務処理などについて指摘・注意等を行った結果、所管部局において改善など適切な対応がなされました。また、決算審査意見書において、今後の区政運営について5項目の意見・要望を付しました。平成29年度も引き続き、効果的な監査を実施し、行政運営のチェック機能を果たしていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>公正かつ効果的に各種監査を実施し、多様な課題に直面する行政運営のチェック機能を果たすために、監査の課題を把握するとともに、監査種別毎により実効性の高い方法等の検討を行い、充実に努めます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00054)

事務事業名称 区民生活部一般管理			款 03	項 01	目 01	事業 001	整理番号 055				
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754			昨年度整理番号 054					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度									
	平成28年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分	内部管理				
	対象	区民生活部全職員 5名以上40名以下の団体(秋川研修室)		根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区職員の旅費に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的な執行を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	事務費対象職員 常勤、再任用、嘱託員の合計人数 旅費支払い人数(延べ数及び特別旅費含む) 過去3カ年実績値の平均値を参考に算出						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	予算・決算・各種調査等の内部調整事務や必要となる消耗品の購入、出張旅費の執行事務を行う。秋川研修室の管理運営を行う。他部課に属さない新規事業を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	502	496	491	496	496	516	100.0	
	活動指標(2)	2	人	2,257	2,170	2,494	2,305	2,502	2,418	108.5	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	29,761	32,213	31,889	31,500	31,058	31,824	平成28年度 予算執行率(%) 98.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標名(1)事務費対象職員については、常勤職員のみから再任用及び嘱託員も加えた人数に変更。また、平成29年度計画は、組織改正による職員の増があり。	
	(内)委託費	7	千円	18,841	20,183	20,150	20,064	19,998	21,271		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.90	1.70	1.93	1.79	1.88		1.69
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.60	0.60		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	16,739	14,977	16,882	15,657	16,097		14,470
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	1,761	1,783		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	46,500	47,190	48,771	48,918	48,938	46,294		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	92,629	95,141	99,330	98,625	98,665	89,717		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	46,500	47,190	48,771	48,918	48,938	46,294		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	055	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		例月旅費の支給		8	課	3,390
		管理事務費		8	課	3,482
		秋川研修室管理運営（総合管理業務委託、光熱水費、修繕等）				24,186
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>部内各課の業務遂行上において、部内各課の調整及び職員出張が必要な場合に出張旅費の執行を行いました。</p> <p>秋川研修室の運営については、延べ88団体、延べ1,508人の利用があり、いずれも平成27年度実績（78団体、1,330人）から増加しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、部内連絡・調整機能の推進に取り組みました。平成29年度の組織改正により、新たにふるさと納税担当やスポーツ振興課等が加わったことに的確に対応し、円滑に調整等を進めます。</p> <p>秋川研修室については、平成8年に施設（旧教職員研修所「秋川荘」）を改築して以来20年を経過しており、給排水衛生設備を中心に各設備修繕が課題となっています。平成28年度にはトイレやヒーターの修理など計6件の修繕を実施しました。平成29年度も利用者が快適に利用できるよう浴室の修理を行います。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	II 事業の改善の方向性					
今後の進め方						

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00055 ）

事務事業名称		自衛官募集広報事務			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	056	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	055		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成28年度担当課名	区民生活部管理課										事業評価区分	一般		
	対象	杉並区内に居住する18歳以上27歳未満の男女			根拠法令等	(1)		自衛隊法第97条第1項、第31項							
						(2)		自衛隊法施行令第115条第1項、第2項、第118条、第119条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。			活動指標	指標名（ 1 ）		募集広告宣伝ポスター掲出数							
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	自衛官（2等陸・海・空士）募集に関する広告宣伝事務を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）		2等陸・海・空士受験者数(杉並区民)								
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 枚	240	244	265	244	270	244	110.7						
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3 人	42	40	132	75	43	72	57.3						
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	31	32	31	33	33	33	平成28年度 予算執行率(%)	100.0					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	31	32	31	33	33	33	成果指標（ 1 ）の平成 29年度計画値は、過去 3年間の実績の平均値						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.10						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	881	881	875	0	0	856						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	294	297	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	912	913	906	327	330	889							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	3,800	3,742	3,419	1,340	1,222	3,643							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	912	913	906	327	330	889							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	056
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区内掲示板に自衛隊ポスターの掲出(委託等)	1	回	33
		広報すぎなみ掲載	4	回	0
		コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	4	回	0
		地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出	4	回	0
		その他()			
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	自衛官(2等陸・海・空士)募集に関するポスターを区内掲示板(6月中旬~7月中旬、7月中旬~8月中旬、11月中旬~12月中旬、1月上旬~2月上旬、2月中旬~3月中旬)及びコミュニティバス車内(7月、8月、12月、1月)に掲出するとともに広報すぎなみ(7月、11月、1月、3月)に募集記事を掲載しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	機関委任事務であったものが、平成12年度から法定受託事務へ変更されました。平成23年度から国の市区町村への配分方法の変更に伴い、募集事務地方公共団体委託費が縮小となりました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自衛隊は、引き続き区の積極的な周知を期待しています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	東京都の18歳の人口の推移は横ばい傾向であり、今後も10万人程度で推移する見込みの中、大学進学や若年層への求人が高い水準で推移されると予想されます。現在、東京都の自衛官への志願状況は減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。			
評価と課題		若年層である対象者に進路選択の早期段階から自衛官を選択肢として意識してもらえるよう、また自衛官という職業の魅力が伝わるよう、今後も区として周知活動の支援を続けていくことが課題となっています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	来年度は、重点区市町村指定を希望する予定です(前回は平成25年度指定)。指定を受け、希望額の配分を受けた場合、ポスター掲出回数を増やすことができます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00056）

事務事業名称		公衆浴場の確保対策			款	03	項	01	目	01	事業	003	整理番号	057
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	056	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和56年度												
	平成28年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般							
	対象	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場所有者又は経営者			根拠法令等	(1)		公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律						
						(2)		杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態			活動指標	指標名(1)		広報等周知支援イベント件数						
					指標説明		広報すぎなみ掲載及びポスター施設掲示							
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。			成果指標	指標名(1)		1浴場1日当たりの平均入浴人数							
					指標説明		区内公衆浴場数（年度末現在）							
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	0	0	0	0	0	11	0.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3 人	140	140	136	140	140	150	100.0					
	成果指標(2)	4 軒	23	23	23	23	23	22	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	14,266	23,440	9,057	22,685	12,109	26,280	平成28年度 予算執行率(%)	53.4				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	33	33	33	33	33	33	成果指標(2)区内公衆浴場数(年度末現在)の平成29年度目標値の下方修正は、年度内に1軒の廃業を予定しているため。					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.22	0.20					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,884	1,712					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	16,028	25,202	10,806	24,434	13,993	27,992						
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	0	0	0	0	0	2,544,727						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	16,028	25,202	10,806	24,434	13,993	27,992						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 057

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	確保対策事業補助(銭湯で温泉まつり、ゆず湯など)	23	軒
	設備整備補助	5	軒	3,739
	耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	4	軒	3,300
	施設確保資金利子補助	1	軒	1,125
	その他（通信費ほか）			35
(2) 事業実績	<p>公衆浴場確保対策事業（銭湯で温泉まつり、ゆず湯など）に要する経費を補助し、その事業について、広報すぎなみへの掲載や各区立施設へのポスター掲示等により区民へ周知しました。また、施設設備の整備補助として、露天風呂、脱衣所、ポンプなどの設備整備費補助金を5軒、耐震化促進支援事業補助を1軒、LED照明化などクリーンエネルギー化等推進事業補助を3件実施しました。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>浴場軒数は昭和50年度の111軒から、平成28年度末現在、23軒にまで減少しています。自家風呂保有率は、昭和63年度の76.8%から平成20年度には97.1%まで上昇しており、公衆浴場にとって、大変厳しい社会情勢です。1日当たりの平均入浴者数は昭和50年度の505人から、近年では140人となっております。大幅に減少しています。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>公衆浴場経営者からは、補助制度について、設備整備費補助金額の増額等の要望があります。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も浴場経営者の高齢化や後継者不足は続くものと予測されます。また、施設設備についても経年劣化に伴う老朽化への対処は必須となります。自家風呂率が高い中、公衆浴場の利用促進には、付加価値としての各種イベントの実施を定期的に行うなどの工夫がますます必要となってきます。</p>
評価と課題	<p>定期的なイベントの実施や各種施設設備の整備により、1浴場1日当たりの平均入浴人数を目標値の140人まで回復することができました。平成29年度の同目標値とした150人を目指して、今後、ソフト面・ハード面双方において、利用者にとってより魅力のある浴場としていくことが課題です。特に平成29年度は全面改築オープンを予定している浴場が1軒あり、的確な補助と工事進捗状況の確認を行っていきます。</p>	

翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
翌年度の方針	<p>公衆浴場確保対策事業に要する経費の一部補助については現状の予算を保持し、各浴場で実施されるイベント等の周知を引き続き支援していきます。設備整備補助等については、各浴場の設備を改善する具体的な意欲・要望を踏まえて検討していきます。なお、平成29年度に執行する健康増進型公衆浴場改築支援補助1,000万円に付随する利子補助240万円余の増が見込まれますが、翌年度予算の方向性は現状維持に努めます。</p>	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00057 ）

事務事業名称 外国人学校児童等保護者負担軽減			款 03	項 01	目 01	事業 004	整理番号 058				
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係		連絡先電話番号 3754		昨年度整理番号 057					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和57年度											
平成28年度担当課名 区民生活部管理課		事業評価区分 一般									
対象 住民基本台帳に記載されている者で、外国人学校に通学する義務教育年齢の児童生徒の授業料を納入している保護者		根拠法令等 (1) (2)		杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 外国人学校に通う児童生徒の保護者を対象に、授業料の一部として補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。		活動指標 指標名（１） 指標説明 指標名（２） 指標説明		延べ補助金交付人数 1月当たりの交付人数の年間の延べ人数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金（月額7,000円）を交付する。		成果指標 指標名（１） 指標説明 指標名（２） 指標説明		延べ補助金交付件数前年度比						
	区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画	平成27年度実績	平成28年度計画（目標値）	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)	
	指標	活動指標（１）	1 人	573	720	560	720	649	576	90.1	
	活動指標（２）	2									
	成果指標（１）	3 %	96.6	100	97.7	100	115.9	100	115.9		
	成果指標（２）	4									
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	4,035	5,066	3,946	5,066	4,565	4,057	平成28年度予算執行率(%) 90.1	
	（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標（１）延べ補助金交付人数の平成29年度計画値の下方修正は、平成29年度からの所得制限制度導入による。	
	（内）委託費		7 千円	20	22	22	22	22	21		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.18	0.10	0.12	0.10		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	881	881	1,574	875	1,027	856		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費（5+11+12+13）		14 千円	4,916	5,947	5,520	5,941	5,592	4,913		
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15 円	8,579	8,260	9,857	8,251	8,616	8,530		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計（16+17+18+19）		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源（14-20）		21 千円	4,916	5,947	5,520	5,941	5,592	4,913			
受益者負担比率（16÷14）		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	058	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		補助金支出（1人／7,000円／1か月、延べ人数）		649	人	4,543
(2) 事業実績	その他（郵送費ほか）				22	
	外国人学校に通学する児童・生徒授業料の保護者負担を軽減するため、一人月額7,000円の補助金を、上期と下期の2回に分け、延べ649人に交付（10月、3月）しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、授業料の負担軽減を図ることを目的として、昭和57年度に事業を開始しました。当初の補助金額は、月額3,000円でしたが、社会経済状況を背景として、平成4年度に月額6,000円となり、平成23年度から月額7,000円となっています。平成27年度には補助金適正化専門委員による補助金評価の中で所得制限の導入検討の意見が出され、これを踏まえて、平成29年度から所得制限を導入しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成29年度からの所得制限の導入については、事前に平成28年9月及び平成29年3月に対象者宛て周知しましたが、これに対しての意見は特段ありませんでした。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	杉並区在住の外国人人口及び世帯数は、年々増加していることから、今後も対象者が増加していくことが予測されます。しかしながら平成29年度に所得制限を導入したこともあり、本制度の対象者の増減については流動的と考えられます。				
評価と課題		補助金を適正に支出するために、補助金適正化専門委員による意見を踏まえ、平成29年度から所得制限の導入を決定しました。今後、平成29年度から本制度の実施状況（対象者の増減、対象者からの意見等）について検証していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容		所得制限の導入により、真に経済的支援が必要とされる保護者への補助となりました。来年度以降については、実績を踏まえ、実施していきます。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00058)

事務事業名称		犯罪被害者支援			款	03	項	01	目	01	事業	005	整理番号	059	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3757		昨年度整理番号	058		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成18年度													
	平成28年度担当課名	区民生活部管理課											事業評価区分	一般	
	対象	犯罪被害者及びその家族・遺族 区民			根拠法令等	(1)		犯罪被害者等基本法							
					(2)		杉並区犯罪被害者等支援条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪被害者及びその家族・遺族(以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、受けた負担等の軽減を図り、一日も早く住み慣れた地域での平穏で安全な生活を取り戻す。			活動指標	指標名(1)		相談を受けた件数							
				指標名(2)		具体的な支援を行った件数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等 一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援 ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等 犯罪被害者支援についての周知・啓発			成果指標	指標名(1)		相談を受けた件数								
				指標名(2)		具体的な支援を行った件数									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	59	70	73	70	61	70	87.1					
	活動指標(2)	2	件	9	5	8	5	9	5	180.0					
	成果指標(1)	3	件	59	70	73	70	61	70	87.1					
	成果指標(2)	4	件	9	5	8	5	9	5	180.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,118	2,199	1,453	1,514	810	1,379	平成28年度 予算執行率(%)	53.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	86	438	250	150	50	150	・支援事業講師謝礼及び啓発用品購入費の執行残 ・家事援助適用事例実績なしによる委託費の残					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.37	0.30	0.36	0.30					
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.03	1.00	1.02	1.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,643	2,643	3,236	2,624	3,082	2,569					
		再任用職員分	12	千円	4,050	4,050	4,263	4,139	4,478	4,390					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	7,811	8,892	8,952	8,277	8,370	8,338						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	132,390	127,029	122,630	118,243	137,213	119,114						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	7,811	8,892	8,952	8,277	8,370	8,338						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	059
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		啓発用リーフレット等の作成			
		「犯罪被害者支援のつどい」開催	2	回	168
		犯罪被害者支援員の支援活動に対する謝礼の支出	35	人	70
		「パネル展」開催	1	回	76
		その他(物品購入、郵送料ほか)			96
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>「犯罪被害者支援のつどい」を開催し、ご遺族の講演を通して広く区民に対し、犯罪被害者支援の必要性について啓発を行いました。また、区立中学校の「道徳授業地区公開講座」の時間に被害者ご遺族による講演会を開催し、265名の中学生に犯罪による直接的な被害だけでなく心や生活に多大な被害を与えることを知ってもらう機会になりました。「パネル展」では区内三警察署と啓発活動を行い、連携を図りました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成16年12月に「犯罪被害者等基本法」が制定され、これを受け区では平成17年10月に「犯罪被害者等支援条例」を制定、翌18年4月から犯罪被害者総合支援窓口を開設しました。相談内容に応じた適切な支援が行えるよう庁内各課や関係機関との連携を行っています。 東京都では、平成27年7月から性暴力、性犯罪のワンストップ支援事業を開始、平成28年2月には第3期東京都犯罪被害者等支援計画を策定しました。国においても平成28年4月1日に第3次犯罪被害者等基本計画が閣議決定するなど被害者等への対応や支援の充実が進んでいます。また、警察においても自治体窓口との連携を強化するなど支援体制の充実が図られています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>犯罪被害者総合支援窓口に関する情報の提供等や支援内容について期待が寄せられています。また、被害者等は被害後の精神的なショックで仕事を続けることが困難になりますが、手続等の付添など直接支援を受けた被害者等から感謝の言葉をいただきました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>犯罪被害者相談は、その内容も複雑化しています。犯罪被害者等にとって最も身近な自治体である区は、被害者等に寄り添った支援を行うとともに、被害者支援に関する施策、相談窓口、二次被害の防止等について、区民へのさらなる啓発・周知や関係機関との連携が求められます。</p>			
評価と課題	<p>平成28年度は、区内三警察署の犯罪被害者支援推進員と連携、協力して犯罪被害者支援の必要性や取組を区民に周知しました。相談対応では、被害者や被害者ご遺族の置かれている状況や心情を理解し、被害者の精神的、経済的負担の軽減に寄与することができました。 犯罪が多様化する中、被害者の相談内容や求められる支援も様々です。そのため、相談内容に応じた適切な支援を行うには関係機関等との連携強化は重要な課題となります。また、相談内容も多岐にわたるため、情報収集に努めるとともに積極的に研修等を受講するなど相談員の質の向上を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>被害者や被害者ご遺族等が必要とする支援の実現に向け、これまで以上に東京都や警察、関係機関との連携を密にし、支援の充実を図るとともに、犯罪被害者総合支援窓口の周知に努めます。 また、一人でも多くの区民が犯罪被害者の状況や心情を知り理解を深めていくことが出来るよう、引き続き啓発の取組みを充実していきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00059）

事務事業名称		自動車臨時運行許可事務			款	03	項	01	目	01	事業	006	整理番号	060	
現担当課名		課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	059			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度													
	平成28年度担当課名	課税課										事業評価区分	一般		
	対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人			根拠法令等	(1)		道路運送車両法							
						(2)		道路運送車両法施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	東京運輸支局へ出向がなくても、身近な窓口で臨時運行許可（仮ナンバー）を取れるようにする。			活動指標	指標名（1）		臨時運行許可件数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	有効期間満了前（1か月前から）までに自動車等の継続検査を受けなかった者が継続検査を受けようとする場合等で、杉並区内を通過する予定において臨時運行許可を行う。車検証等と自賠責の加入を確認し、許可証の交付と許可番号標を貸与する。			成果指標	指標名（1）		臨時運行許可番号標返納率								
					指標説明		臨時運行許可番号標返納件数 - 臨時運行許可件数								
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	1,293	1,424	1,279	1,261	1,166	1,150	92.5						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 %	99.9	100.0	99.6	100.0	99.6	100.0	99.6						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	90	147	78	266	181	1,005	平成28年度予算執行率（%）	68.0					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	124	104	927	行財政改革推進計画に基づき、平成29年4月から区役所本庁舎における臨時運行許可受付業務の民間委託を開始したことに伴い、事業費が平成28年度と比較して増加しました。平成28年度から申請書の印刷内容を統一したことにより、印刷経費の残が生じました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.70	0.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50						
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,405	4,405	4,374	4,374	5,993	0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	2,195						
		非常勤職員分	13 千円	566	566	587	587	594	0						
	総事業費	14 千円	5,061	5,118	5,039	5,227	6,768	3,200							
	単位当たりコスト	15 円	3,914	3,594	3,940	4,145	5,804	2,783							
	財源	受益者負担分	16 千円	1,105	1,068	966	951	876	867						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	1,105	1,068	966	951	876	867							
差引：一般財源		21 千円	3,956	4,050	4,073	4,276	5,892	2,333							
受益者負担比率	22 %	21.8	20.9	19.2	18.2	12.9	27.1								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	060	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		臨時運行許可申請書印刷		1,500	組	78
		臨時運行許可受付等業務準備委託				103
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>臨時運行許可は、区役所本庁舎（課税課）及び高井戸区民事務所の2か所で行っています。平成28年度は、1,166件（課税課792件、高井戸区民事務所374件）を扱いました。 平成29年4月からの臨時運行許可受付等業務の民間委託に向けて、業務マニュアルの作成や業務責任者への引継ぎ等、準備を進めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>許可件数の推移 24年度 1,411件 25年度 1,473件 26年度 1,293件 27年度 1,279件 28年度 1,166件</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>問い合わせに際し、必要書類を的確に回答してほしい、との意見が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>申請件数は今後も微減傾向が続くものと予測しています。</p>				
	評価と課題	<p>本来の目的以外で利用されないことがないように、申請受付時の審査を確実に行うとともに、番号標未返納者に対して定期的に催告を行い、適正な事務処理の執行に努めました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>受託事業者と連携し、迅速かつ的確な事務処理を継続していきます。</p>				